

# 2021 年度 事業報告書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

I. 法人の概要

II. 事業の概要

III. 財務の概要

2022 年 6 月



「こたえる」を次々と。

学校法人電子学園  
DENSHI GAKUEN

## 目 次

### I. 法人の概要

- 1) 建学の精神……………P4
- 2) 設置する学校・学部・分野・学科……………P4
- 3) 沿革……………P5
- 4) 学校法人電子学園 組織図……………P8
- 5) 設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数……………P9
- 6) 役員など……………P10
- 7) 教職員数など……………P12
- 8) 学校法人・キャンパス所在地……………P12
- 9) 関連企業……………P14

### II. 事業の概要

- 1) 重点事項……………P15
  - ・職業教育体系の確立に向けた「高等学校との連携」及び「法人内における高等学校・大学院設置に関する検討」（法人）
  - ・設立趣旨書に基づいた堅実な運営  
（情報経営イノベーション専門職大学）
  - ・建学の精神実現に向けた、教育の質の保証・向上に関する取り組み  
（日本電子専門学校）
- 2) 法人部門……………P18
  - ・中長期計画の継続的な検討と、単年度事業計画の着実な推進
  - ・学園ブランドの浸透
  - ・ガバナンス機能の強化・役員の職務・責任の明確化
  - ・情報公開の拡充
  - ・新型コロナウイルス感染症対応
  - ・行動規範・指針の浸透
  - ・リスクマネジメントの確立
  - ・ジョブローテーションによる組織の活性化
  - ・働き方改革の実現に向けた取り組み
  - ・中長期的視点における施設・設備計画策定
  - ・ラーニングコモンズの充実
  - ・学園の安定的運営に必要な収支差額の精査
  - ・適正な資金管理・運用
  - ・コスト適正化と意識の醸成

- 3) 情報経営イノベーション専門職大学……………P33
  - ・ 研究
  - ・ 社会貢献/地域・産学・海外連携
  - ・ 学生募集
  - ・ 組織運営体制
  - ・ 財務戦略
  
- 4) 日本電子専門学校……………P35
  - ・ 教育の質の保証/向上
  - ・ 教育行政対応
  - ・ 新設学科開発フレームを活用した調査・検討
  - ・ EM・IRによる組織的學生指導の充実
  - ・ キャリア教育の充実
  - ・ 学生サービスの向上
  - ・ 学生募集
  
- 5) その他……………P49
  - ・ 当該年度の重要な契約
  - ・ 係争事件の有無とその経過
  - ・ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

### Ⅲ. 財務の概要

- 1) 学校法人会計……………P50
  - ・ 計算書類
  
- 2) 決算の概要……………P52
  - ・ 資金収支計算書
  - ・ 活動区分資金収支計算書
  - ・ 事業活動収支計算書
  - ・ 貸借対照表
  - ・ 科目の説明
  
- 3) 経年比較……………P57
  - ・ 収支計算書
  - ・ 事業活動収支計算書
  - ・ 貸借対照表

4) 主な財務比率比較	P60
・事業活動収支計算書関係比率	
・貸借対照表関係比率	
5) その他	P62
・有価証券	
・借入金	
・学校債	
・寄付金	
・補助金	
・収益事業	
・関連当事者との取引状況	
・学校法人間取引	
・監査報告書	
6) 経営上の成果と課題、今後の方針・対応策	P65

## I. 法人の概要

### 1) 建学の精神

「電子技術を核とした創造性豊かな技術者の育成を通して世界に貢献する」

本学園は第二次世界大戦終戦3年後の1948年に、電波通信や無線技術の研究及び普及をめざして設立された、「社団法人ラジオ技術協会」が母体となっています。日本が第二次世界大戦敗戦後の混沌とした時期を脱し、対日講和条約を経て自立への道を歩み始めた時代に、「アメリカから10年遅れている日本の技術水準を押し上げるべく、新日本再建の一助として近代科学、特に無線技術の向上を図り、優秀なる技術者を養成し、日本無線界をして世界的水準に到達せしむるを以て目的とする」という設立趣旨の下、社団法人の名称を「日本テレビ技術協会」に改称すると共に、日本ラジオ技術学校（現：日本電子専門学校）として1951年創立されました。

創立以来、建学の精神の実現に向けた職業教育を通して産業界で活躍する多くの卒業生を輩出しています。2020年4月には既存の日本電子専門学校に加え、東京・墨田区に情報経営イノベーション専門職大学を開学させ、職業教育の複線化を実現しました。

### 2) 設置する学校・学部・分野・学科（2021年5月1日現在）

情報経営イノベーション専門職大学（昼間部）	
情報経営イノベーション学部	情報経営イノベーション学科（4年）

日本電子専門学校（昼間部）	
CG・映像分野	コンピュータグラフィックス科（2年）、CG映像制作科（2年） コンピュータグラフィックス研究科（3年）
ゲーム分野	ゲーム制作研究科（3年）、ゲーム制作科（2年）、ゲーム企画科（2年）
アニメ分野	アニメーション科（2年）、アニメーション研究科（3年）
デザイン分野	グラフィックデザイン科（2年）

AI 分野	AI システム科 (2 年)
Web・モバイル分野	Web デザイン科 (2 年)、ケータイ・アプリケーション科 (2 年)
ビジネス分野	情報ビジネスライセンス科 (2 年)
情報処理分野	情報処理科 (2 年)、情報システム開発科 (2 年)、高度情報処理科 (3 年)
ネットワーク・セキュリティ分野	ネットワークセキュリティ科 (2 年)
電気・電子分野	高度電気工学科 (3 年)、電気工学科 (2 年)、電気工事技術科 (2 年)、電子応用工学科 (2 年)
日本電子専門学校 (夜間部)	
エンジニア分野	電気工学科 (2 年)、電気工事士科 (1 年)、情報処理科 (2 年)、ネットワークセキュリティ科 (2 年)

### 3) 沿革

【学校法人認可】1963年12月17日

【専修学校認可】1976年9月10日 (工業専門課程)

【専門職大学認可】2019年11月11日 (2020年4月開学)

1945年 第二次世界大戦終戦

1948年 社団法人ラジオ技術協会設立

各種ラジオ技術の研究を行い、幾多優秀な研究成果をあげる。

ラジオ及びテレビジョン技術の普及機関として東京都新宿区で講習会を開設。

講習会開設以来、数千名の人材を養成。各方面で活躍。

1951年 社団法人日本テレビ技術協会に改称 (12月21日)

日本ラジオ技術学校設立 (9月1日)

ラジオ技術の普及と発展、技術者の養成を念願に、電波監理局、電気通信大学、早稲田大学、その他電波関係企業の後援により設立。

アメリカ RCA よりテレビセット 2 台を初輸入 (国内製造前から独自に輸入)。

当時、日本のテレビ研究機関は NHK 技術研究所のみ。

視聴覚教育法を取り入れた、「理論教育」と「実地教育」を導入。

- 1953年 日本高等テレビ技術学校に改称（1月）。テレビ本科新設
- 1958年 カラーテレビ科新設
- 1961年 日本電子専門学校に改称（11月）。創立10周年、電子専門部を開設。
- 1963年 学校法人認可（12月17）。電子計算機コース新設（コンピュータ教育に着手）
- 1966年 郵政省認定校となる（第2級無線技術士：電子工学科）。
- 1967年 通産省認定校となる（電気工事士：電気工事士科）。  
郵政省より無線実験局の免許おりる。電子計算機科新設
- 1968年 本館完成（地上10階、地下2階）
- 1969年 ソフトウェア分野への対応として、電子計算機コース（1963年）から  
情報処理科への進化（情報処理に「科」が付いた日本初の学科）。2号館完成
- 1971年 通産省認定校となる（第二種電気主任技術者：電気工学科）。創立20周年
- 1972年 郵政省認定校となる（第2級無線通信士：電子工学科）。
- 1976年 専修学校制度が発足し専門学校（工業専門課程）として認可（9月10日）。  
社会人対象の技術研修「実用講座課」開設。東京外語専門学校（姉妹校）設立
- 1978年 専門学校初の本格的オンラインシステム導入。
- 1979年 日本電気と共同開発したマイコン教育システム（MES-II）をワシントンで開催  
されたコンピュータ国際会議で発表し注目を集める。  
マスコミデザイン科でCGの授業開始（日本で初めての本格的CG教育）。
- 1981年 創立30周年イベント「学校展」開催
- 1984年 那須研修所「オオシマフォーラム」完成  
就職センターに電子ファイルシステム導入
- 1985年 9号館「オオシマ・メディア・センター」完成（120インチ2画面スクリーン、  
300人収容ホール）。第2回CG国際シンポジウムを本学園で開催。
- 1986年 人工知能セミナー開催（人工知能理論研究の世界的権威であるマサチューセッツ  
工科大学のマーヴィン・ミンスキー教授など世界の第一人者7人の講師を招聘）。
- 1987年 人工知能科新設教育機関として唯一「AI展」に出展。PALビジネス専門学校  
（姉妹校）設立。教育部内に「留学生担当部」設置。
- 1988年 CGの日米作品交流会「ATLANTA-SHINJUKU CO-GRAPH'88」を米国アトラ  
ンタ芸術大学でフジテレビの協力により開催。  
マーヴィン・ミンスキー教授が再び来校し、「ニューロコンピュータについて」  
のフォーラム開催。
- 1989年 本格的キャリア教育スタート（吉祥寺校舎運用開始、那須研修など）  
文部省職業教育高度化開発指定校となる。
- 1990年 電子情報処理科にて高等教育機関初のゲーム教育開始。  
ハンディ型パソコンPC-9801導入
- 1991年 通産省来校見学（情報処理関連）。英国教育科学省視察員来校見学  
日米教育委員会（フルブライト）来校見学。創立40周年。  
学生数6,754名（1975年の4.15倍）。

- 1993年 マルチメディア’93 出展。マルチメディアスタジオ完成
- 1995年 「専門士」の称号を付与。マックワールドエキスポ’95 出展  
デジタルコンテンツフェスティバル’95 出展
- 1996年 オーストラリア「ワールド・ソーラー・チャレンジ」3千km 完走（世界24位）  
東京ゲームショウ初出展（以降毎年出展）。20号館完成
- 1998年 MIDIワールド’98 出展
- 1999年 インターネットラウンジ完成
- 2001年 創立50周年記念イベント「学校展」開催
- 2005年 新館完成（地上4階）
- 2006年 世界最高峰のCGコンペティション「SIGGRAPH2006」アート部門入選作品の制作に参加。
- 2007年 「一步前へ、そして世界へ」新たなチャレンジと決意が込められたシンボルマークを発表（日本電子専門学校）。
- 2008年 第三者評価制度で教育環境、教育成果、学生支援など47項目全基準をクリア。
- 2009年 「第5回公共広告CM学生賞」で優秀賞受賞。若年者ものづくり競技大会」で、金・銀メダル・敢闘賞を受賞。「第47回技能五輪全国大会」で、金・銀・銅メダル・敢闘賞独占。世界のCG関係者が集う「SIGGRAPH」「SIGGRAPH ASIA2009」に学生作品を出展。
- 2010年 「3DCG AWARDS 2010」で最優秀賞受賞。「第48回技能五輪全国大会」で金・銅メダル・敢闘賞を受賞。
- 2011年 創立60周年「新本館竣工記念式典」開催  
「東京ゲームショウ2011」の日本電子ブースに、過去最高1万8千人の来場。  
「技能五輪国際大会（ロンドン）」にて敢闘賞受賞。  
世界中のクリエイターが集う「ASIAGRAPH2011」で最優秀作品に選出。  
「第49回技能五輪全国大会」で金・銀・銅メダル受賞。新本館竣工（12月）
- 2014年 文部科学大臣認定 職業実践専門課程初回申請の5学科が認定。
- 2016年 日本留学 AWARDS2016 専門学校部門賞受賞（5年連続、殿堂入り）。
- 2017年 第44回技能五輪国際大会（アラブ首長国連邦）に日本代表として出場。  
（4期連続で日本代表選手を輩出）
- 2020年 理事会での専門職大学設立機関決定（2016年8月28日）、文部科学省への設置認可申請（2018年10月26日）、文部科学大臣からの設置認可（2019年11月11日）を経て、2020年4月1日情報経営イノベーション専門職大学開学。  
第一期生230名入学。  
準学校法人としての設置認可申請で、初の申請初年度認可。  
高等教育の修学支援新制度対象校（高等教育無償化）。
- 2021年 文部科学大臣認定 職業実践専門課程 昼間部全学科が認定。  
創立70周年記念「感謝。そして挑戦」オンライン式典・展示会開催（3月3日）  
創立70周年を機に電子学園のシンボルマークを発表。

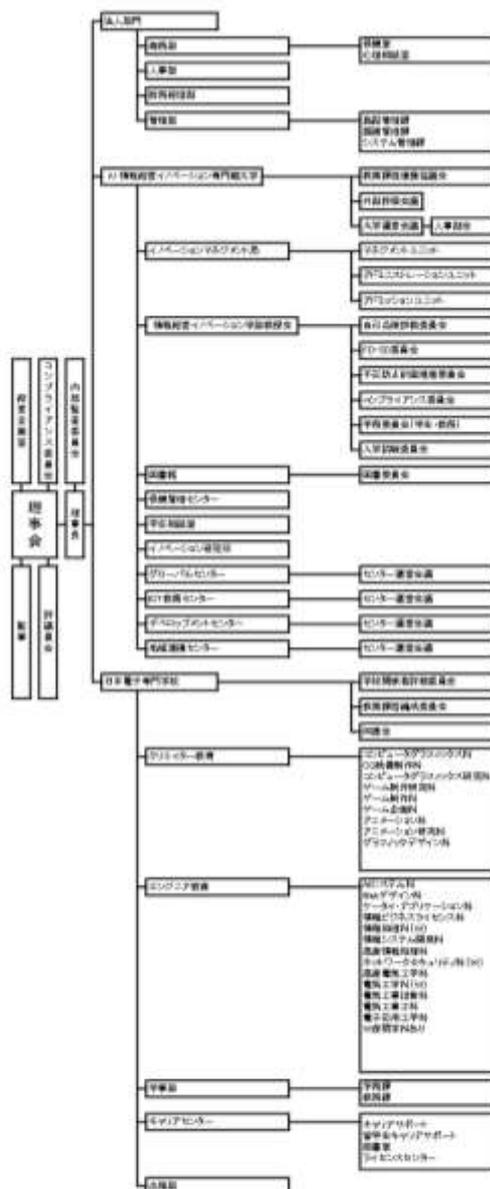
新型コロナワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため、政府の要請に応じ、学内における新型コロナワクチンの職域接種（1・2回目）を実施（7・8月）。

創立70周年に合わせ本館9Fに「DENSHIGAKUEN MUSEUM」完成（9月）。  
日本留学 AWARDS2021「専門学校技能・技術系部門『大賞』受賞」（9月）。  
（通算6回目）

長期ビジョン 電子学園 NEXT10 における取り組みの一つである、「高等学校との職業教育連携」に則り、情報経営イノベーション専門職大学と藤村女子中学・高等学校が、日本電子専門学校と東京都立荒川工業高等学校が夫々協定を締結（12月）。

2022年 iU 情報経営イノベーション専門職大学・日本電子専門学校の新たな教育拠点「すみだメディアラボ」開設（3月）

4) 学校法人電子学園 組織図（2021年5月1日現在）



5) 設置学校の入学定員数・収容定員数・現員数（2021年5月1日現在）

<情報経営イノベーション専門職大学>

昼夜	学部 学科名	入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘要
昼間部	情報経営イノベーション学部 情報経営イノベーション学科	200	800	451	

<日本電子専門学校>

昼夜	学科名	修業 年数	入学 定員数	収容 定員数	現員数	適用
昼間部	コンピュータグラフィックス科	2	160	320	356	
	CG映像制作科	2	80	160	154	
	コンピュータグラフィックス研究科	3	40	120	103	
	ゲーム制作研究科	3	100	300	299	
	ゲーム制作科	2	160	320	395	
	ゲーム企画科	2	40	80	77	
	アニメーション科	2	50	100	77	
	アニメーション研究科	3	30	90	96	
	グラフィックデザイン科	2	30	60	70	
	AIシステム科	2	70	140	168	
	Webデザイン科	2	30	60	80	
	ケータイ・アプリケーション科	2	40	80	82	
	情報ビジネスライセンス科	2	30	60	35	
	情報処理科	2	140	280	335	
	情報システム開発科	2	80	160	153	
	高度情報処理科	3	40	120	123	
	ネットワークセキュリティ科	2	80	160	140	
	高度電気工学科	3	30	90	29	
	電気工学科	2	50	100	44	
	電気工事技術科	2	50	100	59	
電子応用工学科	2	40	80	57		

夜間部	ネットワークセキュリティ科	2	20	40	35	
	情報処理科	2	20	40	55	
	電気工学科	2	50	100	54	
	電気工事士科	1	50	50	7	
募集 停止	音響芸術科	-	40	80	0	平成15年募集停止
	コンピュータ技術科	-	40	40	0	平成10年募集停止

合計 1,590 3,330 3,083

6) 役員など (2021年5月1日現在)

<理事> 定員：11名/現員：11名

氏名	シメイ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
多 忠貴	オノ タダキ	理事長 常勤		2018.12.11 ～2021.12.10
寺脇 保	テラウキ タモツ	常務理事 常勤		2018.12.11 ～2021.12.10
古賀 稔邦	コガ トシキ	理事 常勤		2018.12.11 ～2021.12.10
白石 修一	シライ シュウイチ	理事 常勤		2018.12.11 ～2021.12.10
丸山 治	マルヤマ オサム	理事 常勤		2018.12.11 ～2021.12.10
船山 世界	フナヤマ セカイ	理事 常勤		2018.12.11 ～2021.12.10
小暮 幸雄	コグレ ユキオ	理事 常勤		2019.9.9 ～2021.12.10
中村 伊知哉	ナカムラ イチヤ	理事 常勤		2020.4.1 ～2021.12.10
宮島 徹雄	ミヤジマ テツオ	理事 常勤		2020.4.1 ～2021.12.10
後藤 修	ゴトウ オサム	理事 非常勤	矢作建設工業株式会社 常務執行役員 東日本支社長	2018.12.11 ～2021.12.10
東方 宏	トウホウ ヒロシ	理事 非常勤	株式会社学夢堂 代表取締役	2018.12.11 ～2021.12.10

<監事>定員：2名／現員：2名

氏名	シメイ	役職 職務体系	非常勤現職	任期
村山 文彦	ムラヤマ フミコ	監事 非常勤	村山文彦税理士事務所 税理士	2018.12.11 ～2021.12.10
渡邊 迅	ワタナベ ジン	監事 非常勤	名川・岡村法律事務所 弁護士	2018.12.11 ～2021.12.10

<評議員>定員：23名／現員：23名（任期：2020年4月1日～2023年3月31日）

評議員				備考
氏名	選任条項	異動	異動年月日	
多 忠貴	第22条1項1号	留任	R2.4.1	議長・議事録署名人
白石 修一	第22条1項1号	留任	R2.4.1	議事録署名人
丸山 治	第22条1項1号	留任	R2.4.1	議事録署名人
小暮 幸雄	第22条1項1号	留任	R2.4.1	
宮島 徹雄	第22条1項1号	留任	R2.4.1	
大野 通江	第22条1項1号	留任	R2.4.1	
笠原 芳典	第22条1項1号	留任	R2.4.1	
佐々木 善	第22条1項1号	新任	R2.4.1	
菅原 勇之介	第22条1項1号	新任	R2.4.1	
内田 満	第22条1項2号	留任	R2.4.1	
大桃 洋	第22条1項2号	留任	R2.4.1	
君塚 信和	第22条1項2号	留任	R2.4.1	
佐々木 卓美	第22条1項2号	留任	R2.4.1	
小山内 靖美	第22条1項2号	新任	R2.4.1	
杉浦 敦司	第22条1項3号	留任	R2.4.1	
高橋 陽介	第22条1項3号	留任	R2.4.1	
五十嵐 淳之	第22条1項3号	留任	R2.4.1	

大川 晃一	第 22 条 1 項 3 号	留任	R2. 4. 1	
福田 竜郎	第 22 条 1 項 3 号	留任	R2. 4. 1	
岡田 倫太郎	第 22 条 1 項 3 号	留任	R2. 4. 1	
仲田 英起	第 22 条 1 項 3 号	新任	R2. 4. 1	
柳橋 宏樹	第 22 条 1 項 3 号	新任	R2. 4. 1	
稲岡 克彦	第 22 条 1 項 3 号	新任	R2. 5. 1	

7) 教職員数など (2021 年 5 月 1 日現在)

分類		本務者			平均年齢		
		男性	女性	合計	男性	女性	平均
法人部門	職員	23 名	9 名	32 名	47 歳	34 歳	43 歳
情報経営イノベーション 専門職大学	教員	27 名	1 名	28 名	54 歳	47 歳	54 歳
	職員	14 名	15 名	29 名	38 歳	34 歳	36 歳
日本電子専門学校	教員	78 名	21 名	99 名	43 歳	42 歳	43 歳
	職員	28 名	20 名	48 名	39 歳	42 歳	40 歳
	教職員	170 名	66 名	236 名	44 歳	39 歳	43 歳

2021 年度について、法人部門職員の採用計画 1 名に対し 1 名、情報経営イノベーション専門職大学職員の採用計画 6 名に対し 6 名、日本電子専門学校教員の採用計画 5 名に対し 2 名、職員の採用計画 1 名に対し 1 名を採用しました。日本電子専門学校の教員採用について、継続雇用者の活用及び非常勤講師の採用計画を変更したことにより、当初計画よりも採用人数が減少しました。

8) 学校法人・キャンパス所在地 (2021 年 5 月 1 日現在)

<学園本部>

名称	所在地	校地			校舎		
		現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
所有	借用		所有	借用			
電子 学園	新宿区百人町 1 丁目 25 番 4 号	948.00 m <sup>2</sup>	948.00 m <sup>2</sup>	—	5,439.26 m <sup>2</sup>	5,439.26 m <sup>2</sup>	—

<情報経営イノベーション専門職大学>

名称	所在地	校地			校舎		
		現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
所有	借用		所有	借用			
本校舎	墨田区文花 1丁目18番 13号	10,260.29 m <sup>2</sup>	—	10,260.29 m <sup>2</sup>	5,431.75 m <sup>2</sup>	5,472.55 m <sup>2</sup>	—

校地については、墨田区との一般定期借地権契約を結んでいる  
(契約期間：2018年3月～2068年3月までの50年間)

<日本電子専門学校>

名称	所在地	校地			校舎		
		現有 面積	左の内訳		現有 面積	左の内訳	
所有	借用		所有	借用			
本館	新宿区百人町 1丁目25番4号	948.00 m <sup>2</sup>	948.00 m <sup>2</sup>	—	5,439.26 m <sup>2</sup>	5,439.26 m <sup>2</sup>	—
2号館	新宿区百人町 1丁目24番23号	194.07 m <sup>2</sup>	194.07 m <sup>2</sup>	—	580.05 m <sup>2</sup>	580.05 m <sup>2</sup>	—
3号館	新宿区百人町 1丁目25番18号	467.31 m <sup>2</sup>	467.31 m <sup>2</sup>	—	1,204.54 m <sup>2</sup>	1,204.54 m <sup>2</sup>	—
4号館	新宿区百人町 1丁目25番4号	338.00 m <sup>2</sup>	338.00 m <sup>2</sup>	—	852.12 m <sup>2</sup>	852.12 m <sup>2</sup>	—
5号館	新宿区百人町 1丁目23番27号	272.72 m <sup>2</sup>	272.72 m <sup>2</sup>	—	575.19 m <sup>2</sup>	575.19 m <sup>2</sup>	—
6号館	新宿区百人町 1丁目24番1号	165.23 m <sup>2</sup>	165.23 m <sup>2</sup>	—	1,010.95 m <sup>2</sup>	1,010.95 m <sup>2</sup>	—
7号館	新宿区北新宿 1丁目4番2号	865.00 m <sup>2</sup>	865.00 m <sup>2</sup>	—	4,770.48 m <sup>2</sup>	4,770.48 m <sup>2</sup>	—
8号館	新宿区西新宿 7丁目6番3号	201.60 m <sup>2</sup>	201.60 m <sup>2</sup>	—	1,439.67 m <sup>2</sup>	1,439.67 m <sup>2</sup>	—
9号館	新宿区百人町 1丁目24番20号	709.20 m <sup>2</sup>	709.20 m <sup>2</sup>	—	1,057.19 m <sup>2</sup>	1,057.19 m <sup>2</sup>	—
10号館	新宿区百人町 1丁目24番18号	477.63 m <sup>2</sup>	477.63 m <sup>2</sup>	—	1,003.43 m <sup>2</sup>	1,003.43 m <sup>2</sup>	—
11号館	新宿区百人町 1丁目17番18号	439.00 m <sup>2</sup>	439.00 m <sup>2</sup>	—	677.27 m <sup>2</sup>	677.27 m <sup>2</sup>	—
12号館	新宿区西新宿 7丁目2番13号	440.99 m <sup>2</sup>	440.99 m <sup>2</sup>	—	2,398.03 m <sup>2</sup>	2,398.03 m <sup>2</sup>	—
合計		5,518.75 m <sup>2</sup>		—	21,008.18 m <sup>2</sup>		—

<その他の土地及び建物>

所在地	土地			建物		
	現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
		所有	借用		所有	借用
新宿区百人町1丁目16番2号	167.12 m <sup>2</sup>	167.12 m <sup>2</sup>	—	—	287.65 m <sup>2</sup>	—
藤沢市片瀬海岸3丁目2932番1070	424.49 m <sup>2</sup>	424.49 m <sup>2</sup>	—	—	—	—

新宿区百人町の土地及び建物は、一部を学園倉庫として使用している。

藤沢市片瀬海岸の土地は、駐車場として使用している。

名称	所在地	土地			建物		
		現有面積	左の内訳		現有面積	左の内訳	
			所有	借用		所有	借用
すみだメディアラボ	墨田区文花1丁目20番6号	4,032,31 m <sup>2</sup>	—	4,032,31 m <sup>2</sup>	690.53 m <sup>2</sup>	690.53 m <sup>2</sup>	—

土地については、墨田区との一般定期借地契約を結んでいる。

(契約期間：2021年1月12日～2071年1月11日までの50年間)

9) 関連企業 (2021年5月1日現在)

名称	i株式会社
所在地	〒169-8522 東京都新宿区百人町1-25-4
代表取締役	宮島 徹雄
設立年月日	2020年2月
従業員数	0名(無し)
主な事業内容	産学連携事業の受託、起業支援事業、教育事業、自動販売機事業、保険(任意)代理事業、PC販売事業など
資本金額	20,000,000円(学校法人電子学園100%出資)

## II. 事業の概要

2021年度の重点事項および、法人・両校における主な事業の概要は次の通りです。

### 1) 重点事項

#### 職業教育体系の確立に向けた「高等学校との連携」及び「法人内における高等学校・大学院設置に関する検討」(法人)

情報経営イノベーション専門職大学と日本電子専門学校を共に有することで複線化された「面」に対して前後の「線」を繋ぐ「職業教育体系の確立」の実現に向け、情報経営イノベーション専門職大学は藤村女子中学・高等学校、昭和学院中学校・高等学校、サイルビジネス学院高等部と、日本電子専門学校は東京都立荒川工業高等学校と、それぞれ協定を締結しました。

これらの協定を通して、専門職大学や専門学校が高等学校と有機的に連携し、真に社会で必要とされる人材の育成に努めます。また、職業教育体系を確立する上での理想の形を本学園の中で追及すべく、高等学校や大学院の設置について検討を進めています。



左) 情報経営イノベーション専門職大学・藤村女子中学・高等学校の協定締結式。

右) 日本電子専門学校・東京都立荒川工業高等学校の協定締結式。

#### ◆ 関連資料

情報経営イノベーション専門職大学と藤村女子中学・高等学校、  
日本電子専門学校と東京都立荒川工業高等学校が協定を締結。

<https://www.denshigakuen.ac.jp/news/211221/>

昭和学院中学校・高等学校とのアントレプレナーシップ教育における高大連携協定を締結

<https://www.i-u.ac.jp/news/9174/>

情報経営イノベーション専門職大学とサイルビジネス学院高等部が高大連携協定を締結。

<https://www.i-u.ac.jp/news/8605/>

### 設立趣旨書に基づいた堅実な運営（情報経営イノベーション専門職大学）

設立趣意書に掲げた教育目標の実現に向けた基盤強化と「時代が求める、より実践的な職業教育」の実行に資するべく教育課程編成委員会を実施し、教育課程の見直しや学外の意見を収集しました。

全教職員が協力し、イノベーションプロジェクト及びデモデイを実施しました。また、教育目標の実現に向けた質の高いハイブリッド授業を行うため、ウェブ会議ツール「Web EX」を導入したことにより、オンラインを活用した教育体制が更に充実しました。オンラインを活用した授業についてはコロナ禍のみならず今後の授業運営にも活かしていきます。

教育課程に産業界や地域の意見を反映させるために、9月27日と3月18日に教育課程連携協議会を実施し、教育課程の見直しに備えて学外の方々より多くのご意見をいただきました。また、他大学及び企業から有識者を招き外部評価会議を実施しました。学内で取りまとめた2020年度自己点検評価報告書を基に、各委員会の委員長などにヒヤリングが行われ、改善点がありつつも完成年度に向けて整備が進んでいる点等について評価いただきました。

全教職員の活動により、1期生のインターンシップ受入企業を確保しました。当該学年の学生に対して、「履歴書の添削指導」「社会人スキルの指導」等を行い、学生と企業とのマッチングに臨み、期末には全対象学生180名についてインターンシップ先企業を確定しました。

※その他の項目については、P33～34をご覧ください。



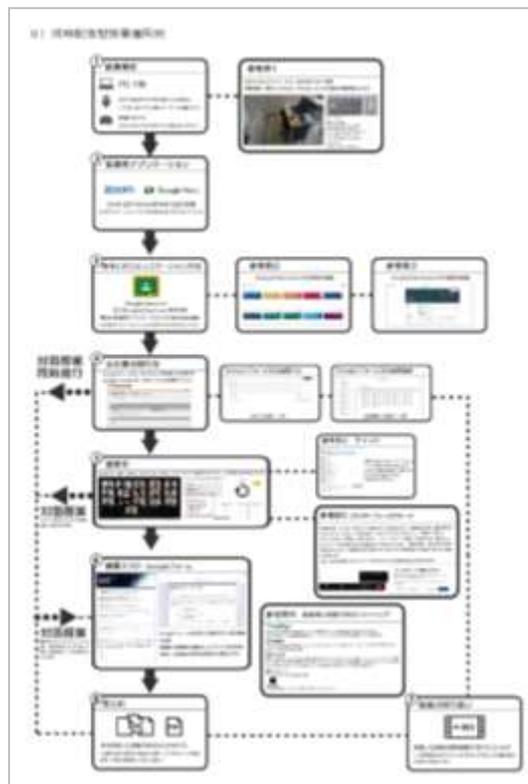
イノベーションプロジェクトで発表する学生と表彰式の模様

建学の精神実現に向けた、教育の質の保証・向上に関する取り組み（日本電子専門学校）

教育の質保証・向上をテーマとした、「学修成果（ラーニングアウトカム）の再設定」においては、ディプロマポリシーに基づく学修成果の可視化に向けて、ディプロマサプリメント（仮称）という可視化ツールを独自開発することを決定しました。2022年度から特定の学科に適した可視化ツールを用いて試験運用を開始します。また、学修成果の評価方法確立の中で、基礎的・汎用的能力（社会人基礎力）について、ジェネリックスキル診断を用いて評価することを決定しました。

電子学園長期ビジョンNEXT10で推進している、「デジタル教育改革（遠隔教育の標準化・先端テクノロジーの利活用）」については、プロジェクトを「標準化検討チーム」「調査研究チーム」に分け、標準化チームは、「研修企画、ガイドライン策定、授業配信環境の整備・高度化など学内横断的な部分の取り纏め」を、調査研究チームは、「遠隔授業の効果を高めるため、ノウハウを集約したナレッジベースの構築・運用」を進めました。

その成果として、「遠隔授業 運用ガイドライン（β版）」が執筆されました。また、複数のナレッジベース構築基本システム候補の中から「Note PM」を選定。令和4年度から運用に入ります。先端テクノロジーの利活用についてもその方策を検討することを役割として検討を推進しました。



遠隔授業運用ガイドライン（β版）

左) 遠隔授業の考え方、右) 同時配信型授業運用例

## 2) 法人部門

### 中長期計画の継続的な検討と、単年度事業計画の着実な推進

2016～2025年度の長期ビジョン、「電子学園 NEXT10」終了後となる、2026年度以降の次期中期計画の検討に着手しています。次期中期計画の検討にあたっては、学園の現状と見通し等の「ビジネス環境」、学園の考え方や在り方を纏めた「ビジョン設定」に加え、ビジネス環境とビジョン設定を踏まえた上で「戦略策定」を纏めた、「ビジョン・戦略立案フレームワーク」を整理・作成の上、進めています。

加えて、18歳人口の減少、留学生の動向をはじめ、iU 情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校の学生数・学費収入・減価償却費・基本金組入額・人件費推移の見込み、損益分岐学生数、校地・校舎の効率的な活用方法などについて纏め、ビジョン・戦略立案フレームワークとの整合性を確認しています。その上で、次期中期計画の柱となる、「あるべき姿（全体テーマ）」「方針」をはじめ、「検討テーマと体制」「スケジュール」「実施後の評価方法（KGI・KPI）」等について纏めました。また、現在の長期ビジョン「電子学園 NEXT10」終了後の評価についても検討を進めています。

2022年度は引き続き骨子の検討を進め、2023年度から具体的なアクションに入れる様、検討を継続していきます。

#### ◆関連資料

学校法人電子学園 長期ビジョン「電子学園 NEXT10（2016～2025）」

<https://www.denshigakuen.ac.jp/pdf/next10.pdf>

### 学園ブランドの浸透

2021年3月3日に実施した学園創立70周年記念「感謝。そして挑戦」におけるオンライン記念式典にて、ブランドコンセンサス、シンボルマーク、公式ウェブサイト、名刺など、学園ブランドの確立と浸透に向けて発表しました。

その後、学園本部のある日本電子専門学校の本館 9F に学園の歴史や学校設置に関わる登記書類、当時の授業風景、学生募集用ポスター、象徴的な実習機材等を常設展示できる「DENSHIGAKUEN MUSEUM」を設置しました。同施設には、日本ラジオ技術学校時代に作られた初代校旗も展示されるなど、電子学園の歴史を知る事ができる多数の物品が展示されています。

今後、学内教職員はじめ学園のステークホルダーの方々にご覧頂き、学園に対する理解をより一層深めていただける施設です。2022年度には新たに学園報を発刊し、更なる学園ブランドの浸透を図ります。

# DENSHIGAKUEN MUSEUM 展示品 (一部抜粋)



左上から時計回りに) 日本ラジオ技術学校時代の生徒募集ポスターや授業風景・学校設立時の申請書類、開校当時の授業に使用されていた物と同年代のテレビとラジオ、日本ラジオ技術学校時代から現在までの入学案内書(表紙)、学生チームとして参加したオーストラリア・ワールドソーラーカーラリーに出走した「SONEC改」(復刻モデル)、NECと共同開発したマイコン教育システム「MES-II」(復刻モデルと新聞記事)



左上から時計回りに) 電子学園 70年の歩み年表 (創成期・高度成長期・現代期)、DENSHIGAKUEN MUSEUM ポスター、テレビ学園時代の生徒募集用ポスター、歴代の本館校舎パネル (日本ラジオ技術学校、日本電子専門学校、情報経営イノベーション専門職大学)、2021年3月3日に実施した学園創立70周年記念行事「感謝。そして挑戦」の記念品等。

## ガバナンス機能の強化・役員の職務・責任の明確化

2020年4月に学校法人における管理運営制度の改善を図る観点から、「役員の職務と責任の明確化」「経営力の強化」「情報公開の充実」「破綻処理手続きの円滑化」を内容とする、私立学校法の改正がありました。更に、2021年度には大規模私立大学の不祥事等により、私立学校法人に対するより一層のガバナンス強化が図られる見通しとなりました。

本学園としても、より一層のガバナンス強化に向けて適切に対応するべく、政府や文部科学省の学校法人ガバナンス改革会議をはじめとする各種の情報収集やシミュレーションを進めました。2021年3月29日に、大学設置・学校法人審議会 学校法人分科会 学校法人制度改革特別委員会より発出された「学校法人制度改革の具体的方策について（概要）」について、学園顧問弁護士や監事とも連携の上、対応について検討しています。

今般、文科省より発出された、「私立学校法改正法案骨子案」に記載されている、「学校法人における円滑な業務の執行、幅広い関係者の意見の反映、逸脱した業務執行の防止・是正を図るため、理事、監事、評議員及び会計監査人の選任及び解任の手續、理事会及び評議員会の権限及び運営等の学校法人の管理運営に関する規程を整備するとともに、特別背任罪等の罰則について定める。」を注視しつつ、制度改革の主旨を見合う学校運営が行える様、引き続き情報収集・準備に努めます。

## 情報公開の拡充

2021年3月に公開された学校法人電子学園公式サイトをはじめ、情報経営イノベーション専門職大学、日本電子専門学校の各公式サイトから適切な情報発信を行いました。

学校法人電子学園公式サイトでは、「長期事業計画 電子学園 NEXT10」「中期事業計画」「単年度事業計画」「財務情報」「寄附行為」「役員一覧」「役員報酬」をはじめ、2021年6月1日に「2020年度事業報告書」を、2022年4月1日に「2022年度事業計画」を公開しました。

情報経営イノベーション専門職大学の公式サイトからは、「大学基本情報」「教育研究上の情報」「修学上の情報」「自己点検評価」「財務情報」「研究情報」「その他の情報」を、日本電子専門学校の公式サイトからは、「学校法人電子学園 事業計画・報告」「ガイドライン・規程」「高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）申請書様式第2号」「職業実践専門課程の基本情報」「学科情報」「学校関係者評価」「自己評価」「第三者評価」「救急救命マニュアル」「財務情報」を公開しました。

今後も学校運営の透明性を高め、適正な学校運営に資するべく情報公開に努めます。

## 新型コロナウイルス感染症対応

国・地方公共団体・東京都専修学校各種学校協会等からの情報を収集し、学生・ご父母教職員等へ周知徹底することで感染防止を図り、陽性者・保健所対応、クラスター防止に努めました。

感染防止対策の一環として日々実施している、教職員・学生の検温報告を集計・公表し、検温率が上昇する様に努めるとともに、新型コロナワクチン接種に関する地域の負担を軽減し、接種の加速化を図るため政府の要請に応じて学内における新型コロナワクチンの職域接種（1・2回目）を実施しました（7・8・9月）。その結果、2回目の接種後から12月末まで教職員・学生ともに一人の感染者も発生せず、教職員と学生の安全と衛生に寄与しました。



コロナワクチン職域接種の様子（2021年7・8・9月実施）

## 行動規範・指針の浸透

学園の経営ビジョンを実現していくために、役員及び教職員が遵守する行動規範・指針を定めています。

行動規範・指針の浸透を目的に作成している「行 do 指針通信」について、2021年度は9回発行しました。教員と職員間の連携を図るため、これまで職員のインタビューが多く掲載されていた記事について教員を紹介するなど工夫を凝らしました。

加えて、直接学生と接することのない部署において、「学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます」「ステークホルダーと連携し、豊かな学びの場を提供します」の2項目について、「具体的にどのような行動が指針を実行する事になるのか？」という意見に対応するため、部署毎に事例を収集する施策を実行しました。

その結果、それぞれ58個、70個の事例が挙げられ、その全てを「行 do 指針通信（3月号）」で公開しました。この施策に対する結果の検証は2022年度に実施します。

これらの活動を通して、2021年10月に実施した、「行動規範・指針の浸透度調査アンケート調査」の結果、教職員個人の浸透度について7段階評価の平均値が、5.06（2020年10月調査）から、5.31（2021年10月調査）に0.25ポイント上昇しました。



### 行動指針の実践度・浸透度(前回との結果比較)

平均値(1~7段階中)

【個人】		今回	前回	
1	学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます。	5.31	5.27	↑
2	ステークホルダーと連携し、豊かな学びの場を提供します。	4.97	4.81	↑
3	コミュニケーションを活性化し、風通しのよい職場にします。	5.33	5.35	↓
4	お互いの役割を尊重し、組織の枠を超えて協働します。	5.40	5.05	↑
5	時代の変化に対応する力を磨き続けます。	5.00	4.98	↑
6	チャレンジ精神を持って、主体的に行動します。	5.08	5.18	↓
7	謙虚さと感謝の気持ちを持ち続けます。	5.56	5.49	↑
8	誇りを持って仕事をします。	5.41	5.36	↑
9	常に学生の模範となります。	5.16	5.05	↑
10	明るくさわやかな挨拶を励行します。	5.83	5.73	↑
【所属部署】		今回	前回	
1	学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます。	5.30	5.27	↑
2	ステークホルダーと連携し、豊かな学びの場を提供します。	5.16	5.12	↑
3	コミュニケーションを活性化し、風通しのよい職場にします。	4.97	4.93	↑
4	お互いの役割を尊重し、組織の枠を超えて協働します。	5.24	4.89	↑
5	時代の変化に対応する力を磨き続けます。	4.92	4.95	↓
6	チャレンジ精神を持って、主体的に行動します。	5.09	5.03	↑
7	謙虚さと感謝の気持ちを持ち続けます。	5.36	5.28	↑
8	誇りを持って仕事をします。	5.44	5.33	↑
9	常に学生の模範となります。	5.31	5.04	↑
10	明るくさわやかな挨拶を励行します。	5.66	5.55	↑

# 行 *do* 指針推進通信

メルマガ第 25 号(2022 年 3 月 24 日) 行動指針推進 pt.

来月からは新年度が始まります。令和 3 年度も様々な業務があったかと存じますが、各部署の業務と行動指針は必ず結びついています！今月号では、皆様に考えていただいた、「行動指針と各部署の関連のある業務」について素晴らしいご意見を掲載しています。どの部署がどんな業務をして、どこに関わっているか、ぜひじっくりご覧ください。

## 電子学園 職員 行動指針

- ・学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます。
- ・ステークホルダーと連携し、豊かな学びの場を提供します。
- ・コミュニケーションを活性化し、風通しのよい職場にします。
- ・お互いの役割を尊重し、組織の枠を超えて協働します。
- ・時代の変化に対応する力を磨き続けます。
- ・チャレンジ精神を持って、主体的に行動します。
- ・謙虚さと感謝の気持ちを持ち続けます。
- ・誇りを持って仕事をします。
- ・常に学生の模範となります。
- ・明るくさわやかな挨拶を励行します。

今月号のテーマは 2 つ！



## 各部署の業務と行動指針！

各部署の日々の業務、取り組みと行動指針は、深い関係があります。学生やステークホルダーと直接的に関わる機会が多い部署・少ない部署があると感じてしまうかと思いますが、多くの仕事で結びついていることを知っていただくために、部署毎に事例となる行動を考えていただきました。部署・ユニット毎に掲載いたします。

### 「学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます。」編

#### \* 経営企画室

- ・後援会組織の更なる充実を図り、学生の就職機会の拡大を以て学生が希望する将来へ導く

#### \* 総務部

- ・心理相談室や保健室では学生に対して心理的・身体的なサポートを行い、直接学生の健康衛生面を良好に導けるよう個々に合わせた様々なアプローチを行っている
- ・ボランティア活動の際に引率して当日の行動を支援する
- ・総務部での窓口・電話対応を通して、学生に丁寧に接するように心がけ、学生が少しでも話しやすく学びに繋がるような対応ができるように努めている

#### \* 人事部

- ・学生アルバイトへの丁寧な対応を通して、社会人としての基礎スキルを伝えている
- ・学生の就職支援として、模擬面接を実施することにより学生の成長をサポートしている
- ・学生アルバイトに対し、個人情報の管理や給与計算を行い、活動をサポートしている
- ・日々、挨拶、ネームプレート着用等の指導を通して、学生に社会人基礎スキルを伝えている
- ・何か困っているような学生を見かけたら声掛けを行い、不安な思いをさせないようにしている
- ・学科からの要望に応じて、学生のプロジェクト等に積極的に協力をしている
- ・スポーツフェスティバルを担当することにより学生支援をしている

- ・コンプライアンス体制を整備し、教職員へ徹底させることで、間接的に学生が安心して学び、成長できる環境を提供している

★財務経理部

- ・学生の就職先として選択肢が一社でも増えるよう、取引先銀行と連携し、求人票の獲得に動いている
- ・お金（税など）に関する講習会の開催

★管理部

- ・施設の衛生、学習環境を整え、学びの成長を支援している

★学事部

- ・造級、卒業制作展にはなるべく足を運び、学生へ作品の意見を伝える
- ・職員室の受付や電話での対応を通して、社会人基礎スキルを伝えている
- ・窓口対応で教員が不在の場合、学生が自分自身で解決できるよう促す（自立につながる）
- ・コミュニケーションが苦手な学生に対しても、親身になって要件や希望を聞き取り、解決できるよう努めている
- ・校長年賀状デザイン作成等、学生作品のアピールに協力している
- ・専門人材育成訓練生について、日々の学生日誌を継続的に確認し、無事に訓練が終えられるよう教員とともにサポートする
- ・日ごろより学生に声掛け等をおこない、質問しやすい雰囲気を作り、不明なことがあった場合に、気軽に相談できる窓口を目指している
- ・学費の相談を期日前に自分から相談するよう指導し、自発的に行動する力を身につけるよう指導している
- ・奨学会の手続き等、重要であることを学生に理解してもらい自身で確実に行えるよう説明会や個別指導をおこなう
- ・学校関係者評価委員を委嘱した学生には、委員会を通して学校のことを更に良く知ってもらい、委員会で委員としての意見を発表できるよう指導する

★キャリアセンター

- ・親身になって受験の相談を受け、万全の状態受験できるようにサポートする
- ・就職相談・人生相談を通して、就職意識を明確にしてもらい、各々の学生に合った就職先へと導く
- ・学園祭や学生自治会をはじめ、その他日常の相談等において、学生の考えを尊重しながら人間性の成長を念頭に対応する
- ・各種相談時には学生の立場・学生の想いを尊重し、時には親の代わりとなり、厳しくも優しく接し学園生活のサポートを実施する
- ・留学生の在留資格更新や変更対応において、あらゆる状況を確認するとともに我々の知識も高め、不許可事例にならないようサポート力を高める
- ・図書室利用者が必要とする本を選書するために、学生や教職員との対話を心掛け蔵書構築を行う
- ・学生からのリクエストには可能な限り対応し、応えられない場合にはその理由を丁寧に説明し代替本についてのアドバイスを行う
- ・相談対応において「学生自身の課題は何なのか」の自己認識を目標にサポートしている
- ・就職以外の進路になったとしても、卒業後の進路がより良いものとなるように相談にのっている
- ・「JEC Career Navi」を利用し、学生に社会人としての能力を自己評価させることで、学生一人一人の成長を促す
- ・スポーツフェスティバルや日専祭などの学生主体の大型イベントの実施における、学生へのサポートを通して、個人の役割の理解や人間関係の形成・成長につなげる
- ・学生の問題やトラブル等に対し、その原因や行動への理解とともに指導を行い、社会的自立した人間へと導く
- ・元気がなさそうな、不安を感じているような学生へ積極的に声をかける
- ・学生から履歴書やメール文の添削を依頼された際、単に正解を示すのではなく、学生自身の文章作成力が進歩するような示唆を与えるよう対応している
- ・金銭的に修学が厳しい学生が修学継続できるよう、奨学金案内や学納金の相談に乗る等、サポートを行っている

★広報部

- ・造級制作・卒業制作展で学生の成長を確認。高校の先生へ成長度合いの報告を行う
- ・就職が未決定の学生に対し、担任の先生を通じて激励する
- ・OC学生アルバイトを通じて、社会人基礎力の向上を図る
- ・文化祭やスポーツフェスティバルにて学生の成長を確認。勉強や就職活動の具合を確認する

- ・入学案内や Web を通し学生の成功例を示し、入学検討者が描く具体的な将来像の一助とする
- ・在校生や卒業生に取材協力いただくことで、彼ら自身の思いを世に発信する機会をつくる
- ・本人、保護者に利用可能な奨学金制度を紹介し、意欲ある入学検討者の学習機会損失を防ぐ

★マネジメントユニット

- ・学生面談、相談時に欠席多い学生等を見捨てず関わり続ける
- ・学生1人1人の能力や性格に合わせたコミュニケーションを取り、成長をみとめてあげる
- ・学生のチャレンジを言葉かけや文章で応援し、結果問わず必ずフィードバックをする
- ・学生会(委員会・サークル等)、各種行事含め学生が主体的に活動できる場や仕組みをつくる
- ・教務における相談会、ガイダンスを実施し学生が自分で考え履修計画を立てられるような支援をする
- ・臨地実務実習において必要な履歴書作成、身だしなみ、コミュニケーションスキル等の支援を行う
- ・キャリア教育に一環で資格取得講座の開催を推進する

★アドミニストレーションユニット

- ・新型コロナウイルスの感染対策（アルコール消毒、パーテーション設置など）を行い、学生が安心・安全に修学できるよう施設の維持・管理に努めている
- ・金銭的に厳しい学生が修学継続できるよう、奨学金の案内や学納金の相談に乗るなどのサポートを行っている
- ・文科省等からの給付金支給、授業料減免申請などに関するサポートを行っている

★アドミッションユニット

- ・オープンキャンパス、オンライン説明会や多様なイベントを通じて、学生の入学後の学修意欲とIUの学びがよりフィットするように心掛けている。また、個別面談やLINEでの質疑等様々なチャンネルを活用し入学検討生の不安や疑問を解消した上で入学意欲を高めるように工夫している

\*\*\* \*\*

「ステークホルダーと連携し、豊かな学びの場を提供します。」編

★経営企画室

- ・学園行事の企画・運営における学生スタッフとしての活動や、ステークホルダー向け機関誌の創作発行において、学生メンバーとして企画・制作企業との連携や、JIC・IU 教職員の交流等を通し、両校の学生に豊かな学びの場を提供する
- ・寄付金の増強を図り、奨学金の拡充、施設設備の向上等を進める事で、豊かな学びの場を提供する
- ・周年行事の実施によって、教員・学生が一体となって作業する場を設ける

★総務部

- ・ボランティア活動の場を提供することや、防災備蓄品の導入、健康診断の実施、心理相談室の充実等を通して警察や企業と連携しながら学生に心身の健康を提供している
- ・保護者や行政・地域社会・他の専門学校と良好な関係を築き、信頼のおける学園だと証明することは学園全体に良いイメージを与え、間接的に学生に豊かな学びの場を提供している
- ・企業と連携して職域接種の実施
- ・文科省等からの給付金支給に関するサポート

★人事部

- ・人事部に関わるステークホルダーへ求人やインターン等を依頼することにより、豊かな学びの場の提供を働きかけている
- ・人材紹介会社と連携し、優秀な教職員を採用して豊かな学びの場を提供している
- ・広報部より依頼されたガイダンスを通じて、高校の先生や高校生の声を生で聞き、そのことを共有することにより間接的に豊かな学びの場の提供へと繋げている。
- ・教職員の多様な働き方に対応できる勤怠管理システムを導入し学生のハイブリッド授業等に柔軟に対応している
- ・適切な考課制度を運用することによって、教職員が明確な目標を持てることにより、学生の豊かな学びの場の提供へ繋がっている

- ・一般職研修や管理職研修を実施し、教職員の人材育成を通して豊かな学びの場を提供している
- ・非常勤講師の派遣先である企業と連携し、多様な学びを提供してくれる人材を講師として登用し、豊かな学びの場を提供している
- ・私学共済制度や育児介護休業制度の推進することにより、教職員の家族を支えると同時に教職員の心身の健康保持に繋がり、質の高い労働や教育活動を生み出し豊かな学びの場を提供するための基盤となっている
- ・人材会社と連携し、良い教職員を採用することで豊かな学びの場を提供している

＊財務経理部

- ・公認会計士監査を通じて学園の財務的な透明性を担保するとともに、適正な予算管理を実施し学生から納付された学費を教育に還元させることにより、豊かな学びの場を提供している
- ・お金（税など）に関する講習会の開催等（税理士等に依頼）

＊管理部

- ・震災等に備え設備業者と協力し、防災設備の維持管理を行い安心して学ぶことにより学生の成長の場を提供する
- ・COVID-19 感染拡大防止の対応、消毒、リモート授業の対策により、よりよい学生の成長の場を提供する
- ・防犯カメラ映像の警察への提供している（学校周辺の治安維持）

＊学事部

- ・日本学生支援機構からの情報を学生に提供し、学費の心配なく学業に専念できる環境を提供する
- ・奨学生に対しては、日本学生支援機構等と連携し、滞りなく給付・貸与を受けられるようサポートする
- ・東京都の再就職促進訓練室と連携し、専門人材育成訓練生の受入れを行い、滞りなく全課程が履修できる環境を整えている
- ・学生寮について、学校と委託会社が連携し、入寮生の学校生活が充実するよう寮生活をサポートする
- ・就職活動に必要な知識を学んでもらうために、講師を外部に依頼し、講演会を実施する
- ・学校関係者評価委員会で、委員から意見をいただき、学生にとって勉学のしやすい環境を作る
- ・卒業写真を撮影し、学校での思い出づくりの一助を行う
- ・新入生サイトや保護者会サイトのログインができない保護者に対して、丁寧に説明、対応する事で保護者の方から感謝され、信頼できる学校と印象付ける事ができる
- ・非常勤講師や企業などへの丁寧な対応により、良好な関係を構築することで、教育への援助を継続していただく
- ・保護者会を実施する事で、子供に対する不安の解消に繋がり、保護者が安心して子供を学校に任せる事が出来る
- ・新しいシステムを検討するにあたり、複数の企業へアプローチを行い、密な連絡を取りながら、学生にとって最適なシステムを導入できるよう努めている
- ・成績を発送することにより、保護者が子供の成績を知ることができ、学校の信用につながる

＊キャリアセンター

- ・企業と相談し、受験応援キャンペーンなどを実施する
- ・各企業と連携し、合同企業説明会、放課後就職クラブ、校内説明会等々の各種就職イベントの場を提供し、より多くの就職の機会を提供する
- ・不安や問題を抱える学生及び保護者の個別対応
- ・留学生就活サポート団体と協力し学生の就職サポート環境を強化し様々な情報提供や指導を実施する
- ・各種留学生奨学金団体と密に連絡を取り、少しでも多くの学生への奨学金の提供をサポートする
- ・利用者が安心して読書や自習を行えるように消毒・換気・清掃を常に意識して行い、清潔で静かな学びの場を提供する
- ・地域や団体と連携し、留学生に日本語能力向上の場を提供する
- ・業界団体主催の情報交換会に出席し、就活市場の状況を把握することで、就活対策の内容を柔軟に変更している
- ・就活 NAVI や就活マニュアル等の就活サイトの環境を常に整備し、学生がスムーズに就職活動ができるようにする
- ・一般常識試験や作文試験等を企業と連携して行い、社会変化に合わせた学習内容を提供する
- ・担任、保護者と連携して情報共有を行い、家庭教育と学校教育との協力を図りつつ、学生への対応や指導を行う
- ・入管に関する動向を積極的に取り入れ、留学生に適切な指導を行う
- ・卒業生もしくは就職活動が終了した在校生と就職活動年次生の交流イベントを開催し、就職活動に関するアドバイスをしてもらい情報提供の場を設ける
- ・募集を希望されている企業から、どのようにしたら学生に興味を持ってもらえるかという問い合わせに対し、学生がどのような企業への就職を希望しているか、いつ頃に就職活動を盛んに行っているかというような情報を提供するとともに、学生に対してどのような情報を提供すべきかということをお伝えすることにより、様々な企業から学生に多くの情報が届くようになり、就職活動という学生にとっての学びの場が豊かになるようにしている

＊広報部

- ・ガイダンス業者、媒体業者などと連携し出願数の確保をし、学費収入を増やす事で豊かな学びの場を提供する
- ・在校生に東専各の在校生インタビュー映像への協力を依頼。外部の方との接する機会の提供を提供する

- ・在校生に入学案内書掲載用のインタビューを依頼。外部の方との接する機会を提供する
- ・在校生が高専連携授業の手伝いで高校に出向き、高校生へ分野の魅力や自身の作品を発信する機会を提供する
- ・海外募集業務での現地での通訳や分野説明の機会の提供
- ・媒体業者の進学冊子や Web サイト等に正しい学校情報を提供し、入学検討者・業者との信頼関係を構築する
- ・入学イベント時に健康面で緊急事態が発生した場合の春山記念病院との連携。
- ・地域高校や他の教育機関と良好な関係を築き学生にとって信頼たる学校であることを証明し、正しい進路選択を促すことで学びの場を提供する
- ・行政（出入国管理庁）に対し外国人留学生の適切な入学入国の管理が認められることで、国にとっても信頼たる学校であることを証明し正しい進路選択を促す

＊マネジメントユニット

- ・欠席が2,3回続くと学生には、保護者・保証人に連絡し、連携した学生支援を行う
- ・連携企業と共同プロジェクトを企画し、学生の学びの場をつくる
- ・連携企業と連携し、長期臨地実務実習の場や仕組みをつくる
- ・墨田区の起業推進担当部署と連携し、起業支援(個別相談)等学生が相談できる場をつくる
- ・墨田区内の企業や学校と連携し、学生アルバイトやボランティアの場をつくる
- ・客員教員と連携し、バーチャル研究室をつくり第一線で活躍する方々から学ぶ場をつくる
- ・客員教員と連携し、IU ビジネスライブや起業支援の場をつくる
- ・各種取引先と連携しコロナ感染症対策に係る場の設定を行う
- ・文科省と連携し、新たな制度提案などを行う

＊アドミニストレーションユニット

- ・自己点検・自己評価を行っているが、妥当性と客観性を高めるため、学外の有識者による外部評価を受審し検証している
- ・情報公開、公表と金銭の適切な管理を通して、透明性の高い状態にあるようにする
- ・高等教育機関として、社会に対する説明責任を果たすため本学 HP 等により「情報の公表」を行っている

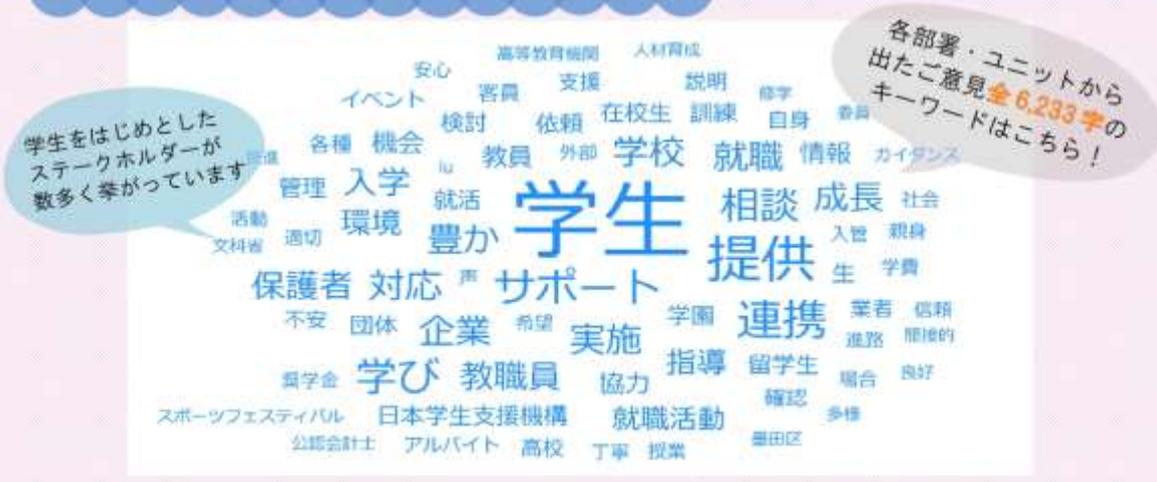
＊アドミッションユニット

- ・スタッフ訪問や客員教員、進学パートナーとの協業により高等学校・日本語教育機関への模擬授業・ワークショップ・キャリア授業等を通じて高校生への新たな学びや気づきの提供を実施する
- ・広報でプレスリリースや SNS で対外向け発信をする事が多いので、より良く魅力的に発信する事で大学のブランド力を連携企業と共に向上させる

\*\*\*\*

各部署・ユニットがどのような想いで学生と接しているか、また、学園がどれだけ多くのステークホルダーと関わっているかをお分かりいただけただけなのではないでしょうか。日頃、学生と直接関わってなくても学生に関係のない業務なんてありません。ステークホルダーと関くとあまり関わっていない気がしますが、誰もが沢山の方と関わり合って仕事をしています。全員が行動指針に関わっているという意識を持って日々の業務に取り組んでいきたいですね。

頂いたご意見のワードクラウド



### リスクマネジメントの確立

近年、多発している地震をはじめとする各種の災害等をはじめ、教職員の安全と衛生に対するリスクマネジメントを適切に行うため、各種の活動を行っています。

学校保健安全法を背景として、文部科学省が策定する「学校安全の推進に関する計画」に則り、学校安全計画を定めています。同様に、労働安全衛生法に基づき、厚生労働省が定める、「事業場における労働者の健康情報等の取扱規程」に対応する、健康情報取扱規程についても策定・整備しています。また、大規模災害等に対する対応として、危機管理マニュアルに則った防災講習会を実施しました。

### ジョブローテーションによる組織の活性化

人材の適正な配置に資する効果的な人事異動を目的とし、各部署における業務マニュアルを整備した上、計画的なジョブローテーションの推進に取り組んでいます。この事を通して、個人の能力開発はもとより、組織の活性化、業務の平準化と属人化防止、適材適所な人材配置を推進しています。

日本電子専門学校について、業務マニュアルを活用した上で、実施スケジュールに則り、2022年4月1日に11名のジョブローテーションを実施することを決定し、滞りなく実施されました。

今後、本施策のテーマである、「ジョブローテーションによる組織の活性化」という観点における、成果の測定・検証を行うとともに、2023年に完成年度を迎える情報経営イノベーション専門職大学についても完成年度以降の円滑な実施に向け、完成年度前から検討・準備します。

### 働き方改革の実現に向けた取り組み

組織の成長や発展を遂げ続けるためには、「やりがい」「はたらきがい」が持てる制度や取り組みが必要です。また、そこには公平な考課・評価・処遇が備わっていなければなりません。それらを実行するため、「目標管理による人事考課・評価制度」を導入しています。

2021年度は、制度導入後3年が経過したことを受け、プロジェクトチームを発足させ、「目的に資する制度となっているか」を検証しました。その結果、制度を一部見直す事が決定しました。それに伴い、見直し後の制度の適切な運用に向けた教職員に対する説明会の実施、新たな運用マニュアルを作成しました。同時に、情報経営イノベーション専門職大学の教員評価制度について、新たに「活動実績」を評価に加えることが決定し、両制度とも2022年度より運用を開始することになりました。

また、コロナ禍への対応としてスタートした在宅勤務制度についても、より良い運用・改善に努めました。毎月の達成状況を集計・公開し、各部署と連携して取り組んだ結果、2021年度の在宅勤務率は12.9%となりました。2022年度についても、コロナ禍の動向に関わらず、「働き方改革の実現」に資するべく、各部署の性質や業務内容に合わせた目標率を設定し恒久的に推進していきます。

#### 中長期的視点における施設・設備計画策定

学園が所有する複数の校舎・建物について、老朽化に伴う建替え等の計画はじめ、経費の削減を含めた効率的な運用方法について調査・検討を進めています。9号館、10号館の老朽化への対応として、2020年度に続き立て替えた場合、一部改修の場合の工期や費用等についてシミュレーションしました。減価償却資産の耐用年数を迎える2030年に向けて引き続き検討していきます。

経費削減の観点において各号館の光熱費を確認し電気料金の削減に資するべく、教室や廊下等の電気設備のLED化を推進しています。2021年度は、9号館、10号館、11号館についてLED化率100%を達成しました。

号館	令和2年度	令和3年度	完了及び予定年度
本館	0%	0%	2024年度予定
2号館	100%	100%	2019年完了
3号館	100%	100%	2020年完了
4号館	0%	0%	2026年度予定
5号館	100%	100%	2020年完了
6号館	0%	0%	2026年度予定
7号館	25%	25%	2022年度予定
8号館	100%	100%	2013年完了
9号館	30%	100%	2021年完了
10号館	38%	100%	2021年完了
11号館	0%	100%	2021年完了
12号館	0%	0%	2023年度予定
全体	41.1%	60.4%	2026年度予定

各号館のLED化率（緑色は100%完了）

### ラーニングコモンズの充実

学生にとって安心・安全な学習環境を提供することで能動的な学習を促す事を目的に、ラーニングコモンズの充実を推進しています。2020年度はコロナ禍による緊急事態宣言等の発出等によるオンライン授業導入により、コロナ禍以前よりも学生の登校日数が減少し、結果としてラーニングコモンズの利用も減少していました。

2021年度においては対面授業とオンライン授業を並行して行うハイブリッド式の授業運営となり、2020年度よりも学生の登校日数が増加しました。これにより、学生のラーニングコモンズを活用する機会も多くなりました。この事を受け、2021年度上期において、ラーニングコモンズに関する学生アンケートを実施した結果、「本館4F オープンスペース」「7号館2F コミュニケーションスペース」において、電源コンセント設置の要望が多数ありました。このアンケート結果への対応として、それぞれテーブル下に床埋め込み式の電源コンセントを設置しました。

一方、全学生が利用可能な施設であるラーニングコモンズについて、2022年度の新入生に配布する学園生活ガイドに場所や名称等を掲載することで、認知の向上と利用の促進を図りました。

これらの対応について、2022年6月に再度学生アンケートを実施し、状況を確認することで継続して改善を図っていきます。



左上) 7号館 2F コミュニケーションスペース

左下) 本館 4F オープンスペース

右側) 床埋め込み式の電源コンセント

### 学園の安定的運営に必要な収支差額の精査

学園の安定運営に必要な収支差額精査について、「学園全体として年間運営予算上の資金収支差額プラスを堅持」「学園中長期計画に基づく財務計画の策定」を重点事項に掲げています。

学園全体としての資金収支差額プラスを堅持する点について、各部門（法人部門・情報経営イノベーション専門職大学部門・日本電子専門学校部門）の資金状況を把握し、適正な資金配分及び管理・運用を統括しました。加えて、現状の教職員・総学生数を基準とし、学園の安定的運営に必要な2022年度の目標学生数を算定しました。また、2020年度決算と2021年度予算による収支差額から、2021年度末の留保資金（自己資金）見込額を試算しました。更に、学園の中長期計画に基づき、経営企画室・人事部と連携し、2020年度に策定した2030年度までの収支予測を順次見直し更新しました。それにより、日本電子専門学校の損益分岐点となる学生数を2,700名と算定しました。

交付金・補助金・受託事業等の収入として、授業料等減免交付金183,328,900円、職業実践専門課程10,788,000円、新型コロナウイルス感染症対策11,976,327円、教育環境整備費200,000円、結核予防費582,096円、専門人材育成訓練受託事業費18,465,388円、受託研究費11,120,000円を受給しました。また、寄付金収入として、受配者指定寄付金1,950,000円、特定公益増進法人500,000円、現物寄付2,610,960円を受け入れました。

### 適正な資金管理・運用

2021年度の資金管理・運用について、2020年度を上回る運用利回りを達成しました。また、2022年度についても一定の運用資金の確保が可能な見込みです。

### コスト適正化と意識の醸成

2021年度よりスタートした新経費精算システムにより、学園全体としてペーパーレス化、キャッシュレス化が進みました。それにより、現金入金について2020年度比で75.5%、現金出金に至っては2020年度比で22.8%と大幅にキャッシュレス化が進みました。また、キャッシュレス化と同時にペーパーレス化によるコスト削減効果も得られました。今後は、完全ペーパーレス化に向けた電子帳簿保存法への対応について、税理士及び、公認会計士と協議の上、猶予期間終了までに本格導入に向けた準備を進めます。

事務用品の一括購入については、コピー用紙の一括購入により、2020年度比54.7%と大幅に減少しトータルコストの削減に寄与しました。固定資産（機器備品）の管理については、実地調査を管理部調達管理課に委譲したことにより会計管理と実地管理の分離を実現しました。

### 3) 情報経営イノベーション専門職大学

#### 研究

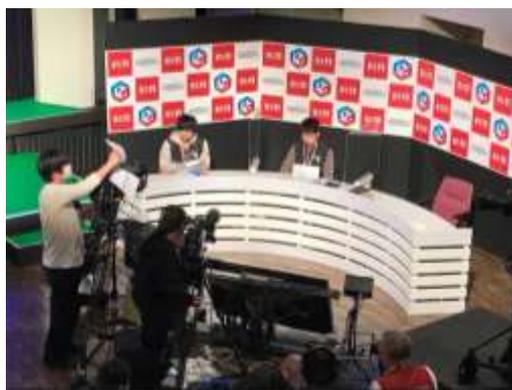
教員と企業等との研究活動推進のための研究インフラを整備する事に加え、教員の成果発表の場を設定しました。630名の研究員を受け入れるのに必要となる、メールアドレスやWi-Fiアカウントの発行、名刺の作成などのインフラ・体制整備を完了しました。これにより2022年度以降も推進する研究員獲得の基盤が構築されました。また、期末に実施した全体会議にて研究成果発表の場を設定し専任教員5名が発表を行いました。

#### 社会貢献/地域・産学・海外連携

地域連携センターを中心として自治体や企業などの関係各所と連携し、課題解決の支援に向けたプロジェクト活動を推進しました。その結果、地域連携16件、企業連携18件、団体・その他の連携6件のプロジェクトを実施しました。

特に注力する点として掲げている、「全教員が企業とのプロジェクトを立ち上げる」ことについて、プロジェクト管理ツール「Planner」を導入し、プロジェクトの進捗や詳細を可視化・共有を進めることでプロジェクト活動を推進する基盤を構築しました。その結果、2021年度中に40プロジェクトが新たに立ち上がりました。引き続き学生がプロジェクトに参加できるよう教職員が協力して取り組みます。

海外連携についてはグローバルセンターを中心として、海外大学とのMOU締結を推進した結果、8大学と締結することができました。現在、その他の5大学とも締結に向けた交渉を継続しています。なお、グローバル化に向けSD研修の実施については、学生支援や授業の課題等に対応すべく研修内容を変更したため、2021年度の実施は見送りました。



左上) 曳舟小学校小学生対象プログラミング授業  
右上) 学生eスポーツ大会の企画・運営  
右側) 高齢者ZOOM教室プロジェクト

## 学生募集

教育理念と 3 つのポリシーを十分に理解した学生の獲得を重点事項として、「志願者数 500 名、女子入学者 50 名」を目標に取り組んだ結果、志願者数 277 名、女子入学者数 42 名という結果でした。志願者数については課題が残りましたが、女子入学者数については、達成率 84%となりました。オープンキャンパスでは、学生主体の会として、「iU 生によるオンラインキャンパスツアー」「学生が創る学生のためのスペシャルオープンキャンパス」などを、起業家を集めた会では、「起業家・実業家 Premium トークライブ」など、工夫を凝らした内容で多くの入学検討者が参加しました。

2022 年 4 月入学者数は 217 名で開学以来定員は満たしていますが、2020 年度、2021 年度と比べると微減となりました。完成年度を迎える 2023 年に向け、本項冒頭に掲げた重点事項の実現を目指し、全教職員が一体となって取り組みます。

## 組織運営体制

2020 年度の活動を見直し、各委員会・センターの役割・業務を明確にするとともに、イノベーションマネジメント局の組織改編、大学施設環境等の整備を推進しました。

各委員会・センターについては、大学運営会議において、「職員の適正」「将来的な人材育成計画」等を考慮した上で配置を決定しました。また、イノベーションマネジメント局においては、大学運営をより円滑に行うため、新たに「アドミニストレーションユニット」を創設しました。更に、アドミッションユニット、マネジメントユニットも人員を増員し、イノベーションマネジメント局全体として組織体制の強化に努めました。

教育研究面では、コロナ禍を鑑みたハイフレックス授業実現のため「Cisco Web Ex」を導入した他、学生の意見を反映して、「プレゼンルームのスクリーン改修」「iU サロン整備」「コピー機の導入」「運動場の整備」等を行いました。また、管理面では、「会議室の Web 対応」「個別会議ブースの導入」等、教職員の業務が円滑にすすむよう整備しました。

## 財務戦略

財政基盤の安定化に向けた取り組みとして、企業や地方公共団体からの受託研究を行い、4 件（11,120 千円）の外部資金を獲得しました。また、令和 3 年度科研費については 2 件（研究分担者）1,430 千円を受け入れました。

コロナ禍によるオンライン授業への対応として、学生に配布した Wi-Fi 機器についての使用状況を調査し、教育上支障のない範囲で見直しを行った結果月額 107,272 円削減しました。また、アドミニストレーションユニットより、月次で予算実行管理を行うとともに法人財務部へ報告するなど適正な予算管理に努めました。

#### 4) 日本電子専門学校

##### 教育の質保証・向上

重点的な取り組みとして、「遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用」「学修成果（ラーニングアウトカム）の再設定」「産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成」「教育職者としての資質向上」を掲げています。

「遠隔授業の標準化・質保証と先端テクノロジーの利活用」については、2020年度の遠隔授業の実績を基に、標準化と質保証に向けた情報整理と分析を行い、各学科のノウハウを集約した、「遠隔授業運用ガイドライン（β版）」を策定しました。また、標準化の観点から学内における情報共有化ツールとして、「Note PM」を選定しました。ナレッジベースとして2022年度正式稼働を行うと共に情報の集約を進めていきます。



ナレッジベース構築の基本システムに決まった「Note PM」

「学修成果（ラーニングアウトカム）の再設定」については、ディプロマポリシーに基づく学修成果の可視化に向けて、主に海外の大学で活用されている、「ディプロマサプリメント（仮称）」という可視化ツールを本校独自に開発することを決定しました。2022年度から特定の学科に適した可視化ツールを用いて試験運用を開始します。

1. 科目一覧

科目コード	科目名	単位数	履修 科目			履修 科目数	履修 科目率	履修 科目率	履修 科目率
			前期	後期	後期				
専門基礎科目	ハードウェア	2単位	+	+	+	60	60	4	
	システムソフトウェア(オペレーティングシステム)	2単位	+	+	+	30	30	2	
	システムソフトウェア(データベース)	2単位	+	+	+	30	30	2	
	ネットワーク(ネットワーク)	2単位	+	+	+	30	30	2	
	ネットワーク(ネットワーク)	2単位	+	+	+	30	30	2	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	60	60	4	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	60	60	4	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	60	60	4	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	60	60	4	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	60	60	4	
応用基礎科目	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	
	ソフトウェア開発技術	2単位	+	+	+	120	120	8	

平均値: 100.00 (100.00 / 100.00)

標準偏差: 0.00 (0.00 / 0.00)

本日のデータは正常です。一部異常な値が検出されました。  
「更新」ボタンをクリックして再入力してください。

2. 取得履歴

3. 履修履歴

4. 専門スキル (知識・技術・技能)



項目	計画力	実行力
専門基礎科目	5	5
応用基礎科目	4	4
応用実践科目	3	3
応用実践科目	2	2
応用実践科目	1	1

5. 社会人基礎力 (態度)



項目	計画力	実行力
社会人基礎力	5	5
社会人基礎力	4	4
社会人基礎力	3	3
社会人基礎力	2	2
社会人基礎力	1	1

6. データ可視化 (グラフ化)

項目	計画力	実行力
専門基礎科目	5	5
応用基礎科目	4	4
応用実践科目	3	3
応用実践科目	2	2
応用実践科目	1	1

項目	計画力	実行力
社会人基礎力	5	5
社会人基礎力	4	4
社会人基礎力	3	3
社会人基礎力	2	2
社会人基礎力	1	1

① 計画力

② 実行力 (計画力×2)

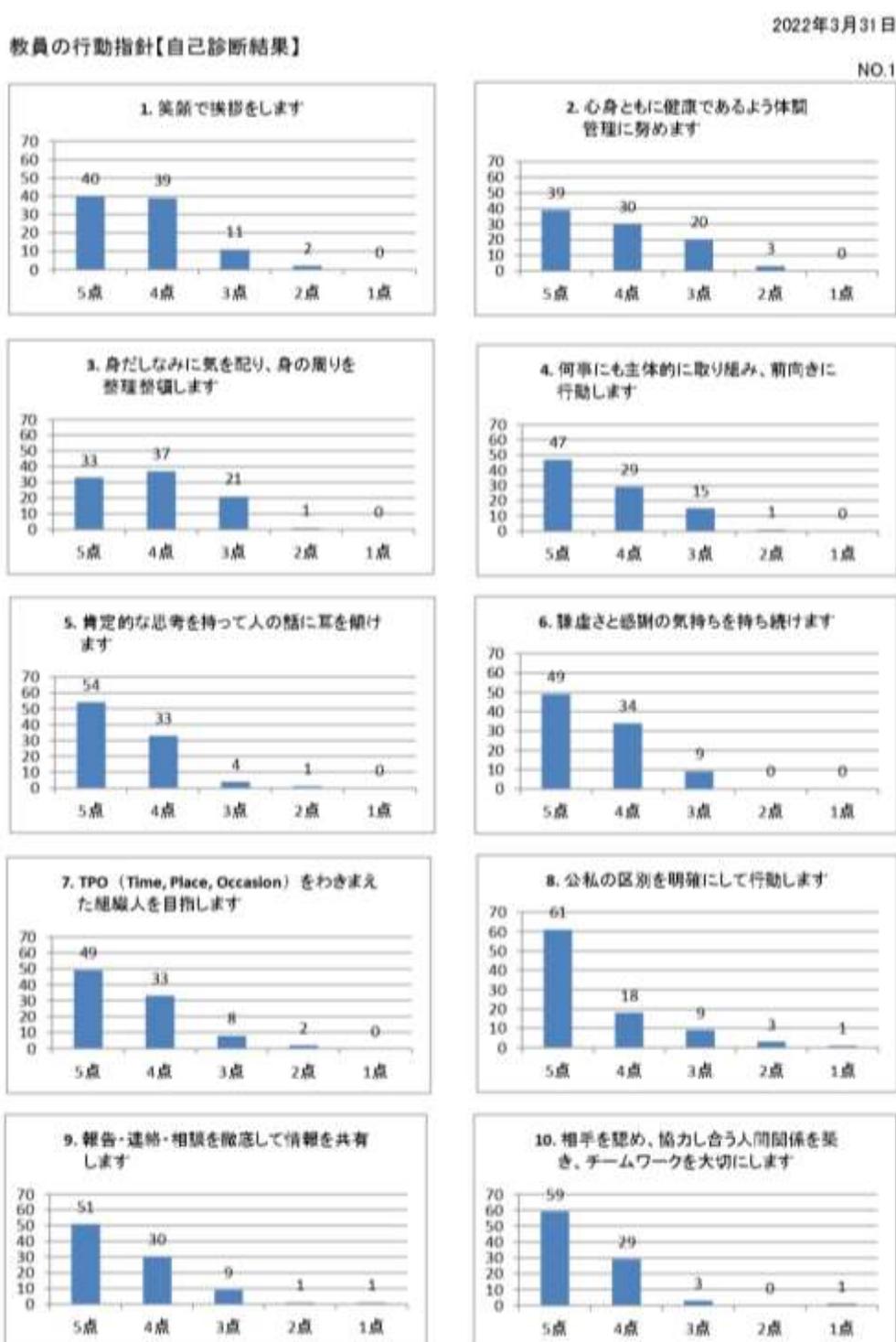
③ 計画力

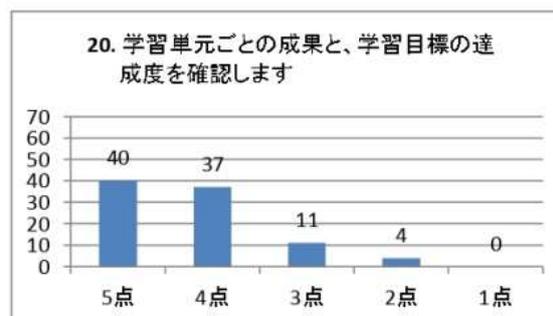
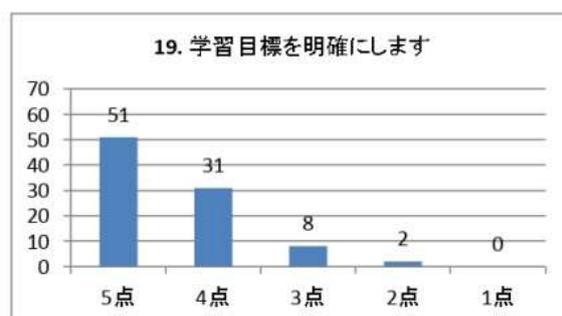
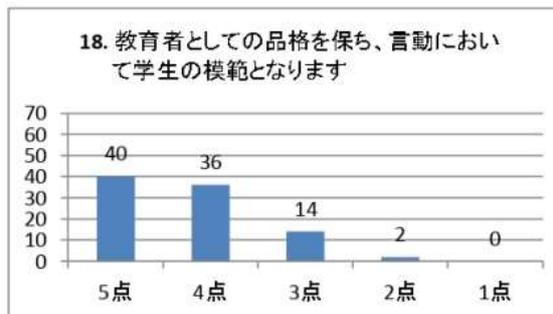
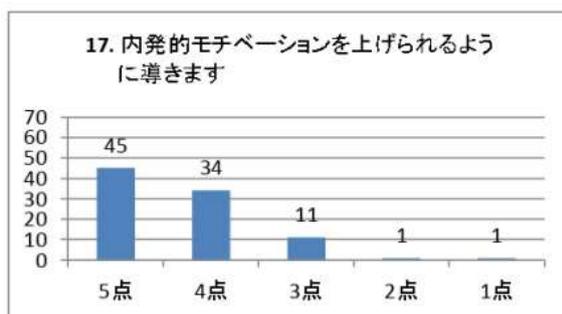
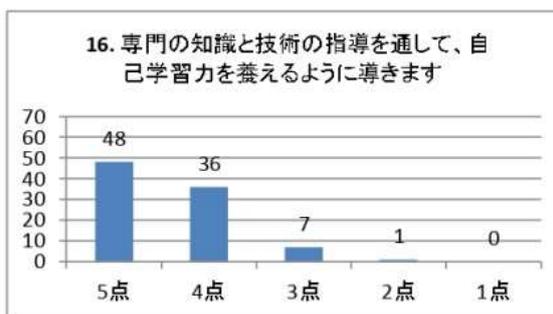
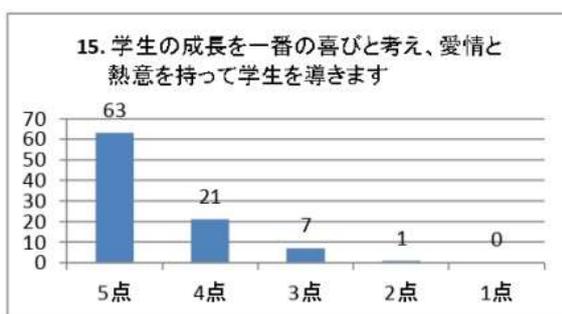
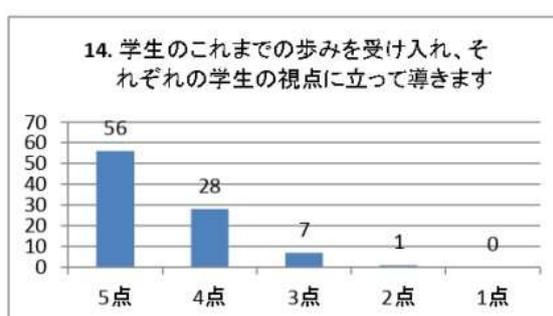
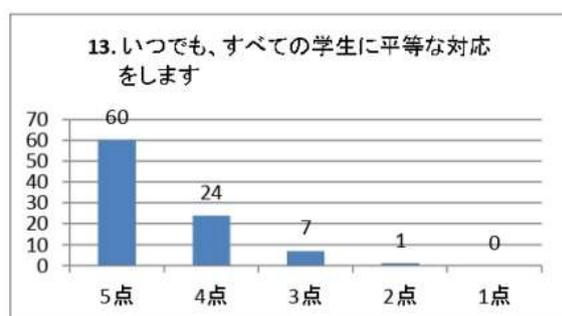
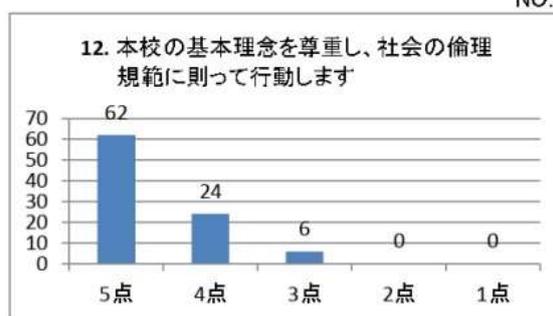
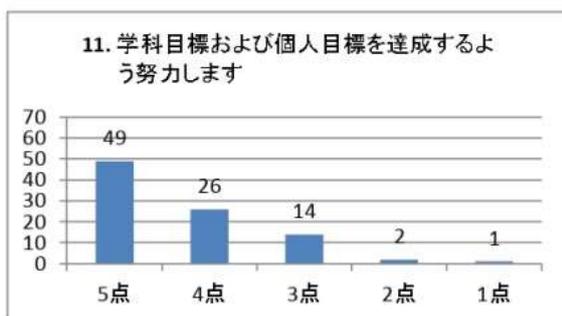
④ 実行力 (計画力×2)

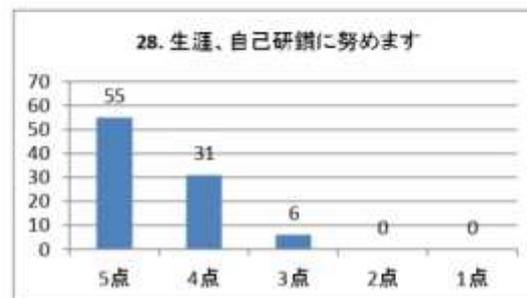
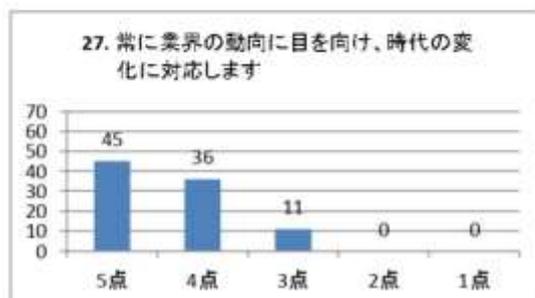
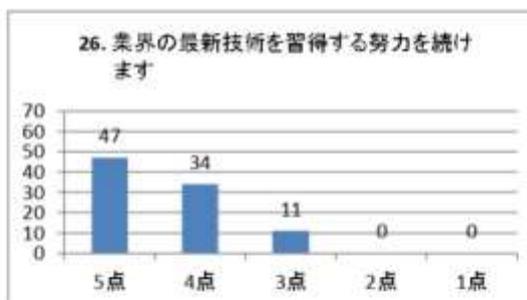
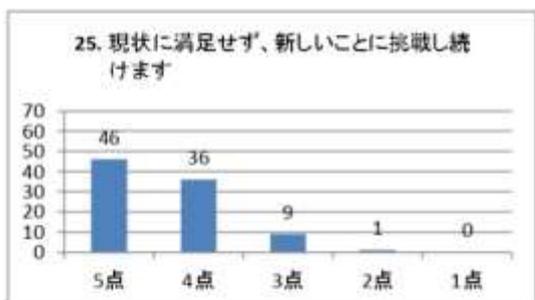
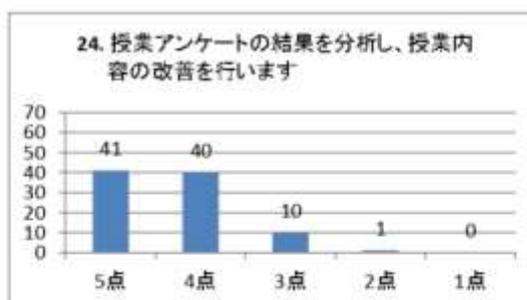
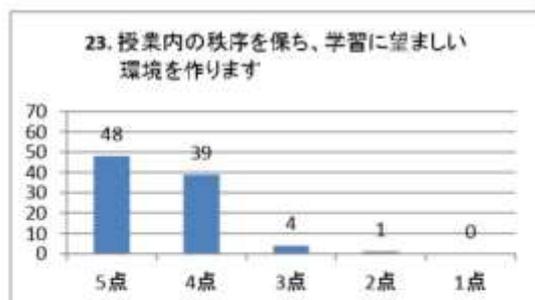
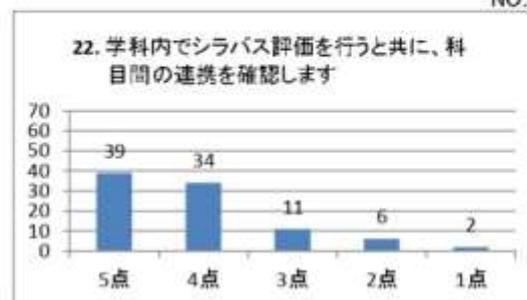
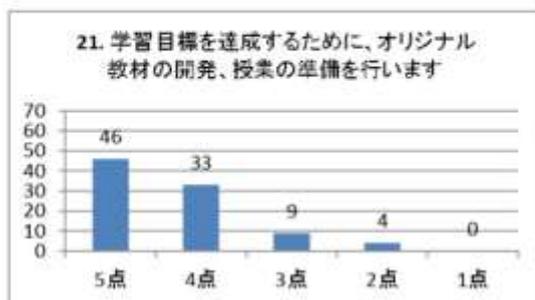
上) 情報処理科を対象にイメージしたディプロマサプリメントのサンプル (イメージ)。  
 下) ディプロマサプリメントを可視化 (グラフ化) するための元データ (イメージ)。

「産業界のニーズに基づいた基礎的・汎用的能力の養成」については、教育課程におけるキャリア教育を整備した上で、組織的・汎用的能力を市販のジェネリックスキル診断を用いて評価することを決定しました。2022年度から特定の学科で試験運用を始めると共に、養成方法についても検討を始めます。

「教育職者としての資質向上」については、「教員の行動指針」の励行、全体研修の計画及び個人研修を奨励しました。具体的には、本校教員の指針を纏めた、「教員の行動指針」についてGoogleフォームを活用した自己診断を2回実施し、その診断結果から各自の行動に対する評価が向上し、指針が組織内に浸透してきていることが認められました。







- ・実施期間：2022年3月14日～3月31日
- ・対象教員94名のうち92名が実施(回答率97.9%)
- ・診断項目数28
- ・実施度レベル 5段階 5(高)⇒1(低)

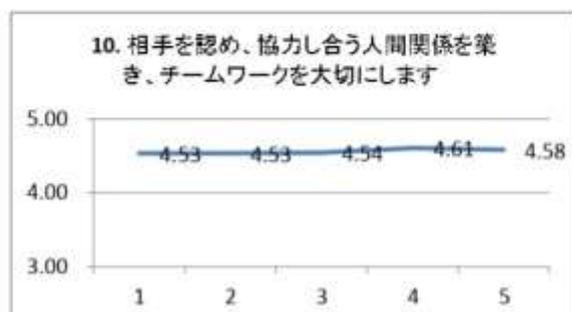
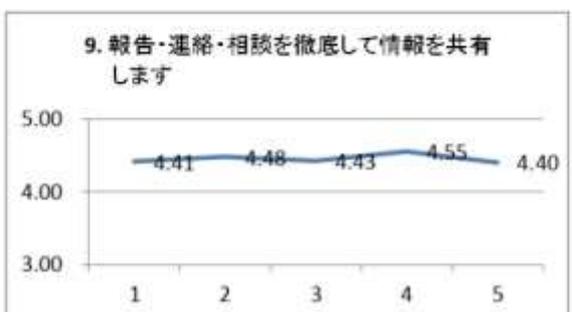
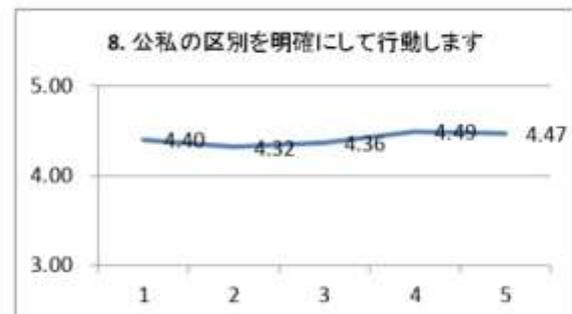
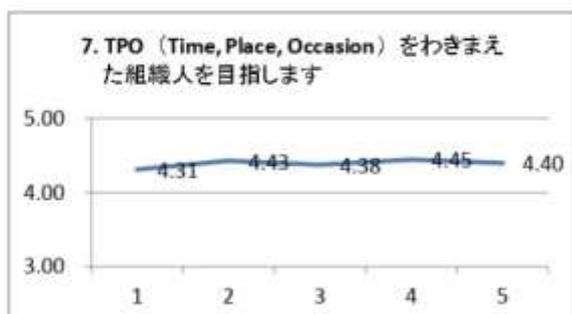
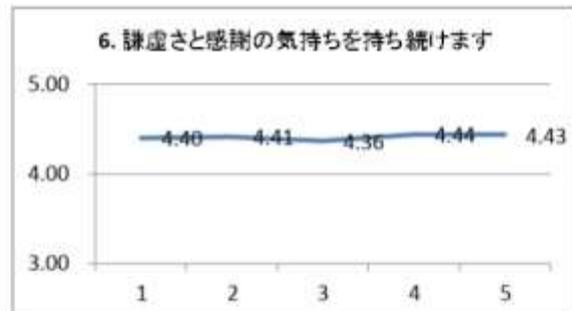
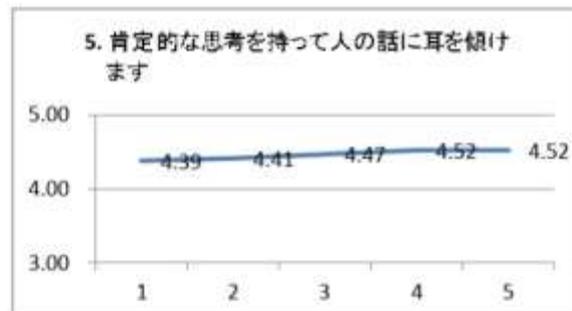
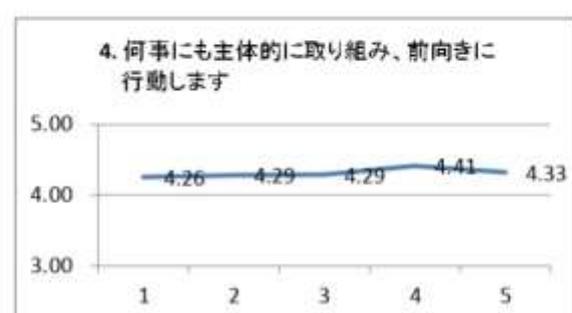
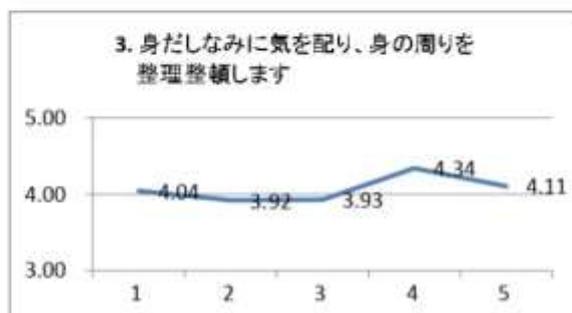
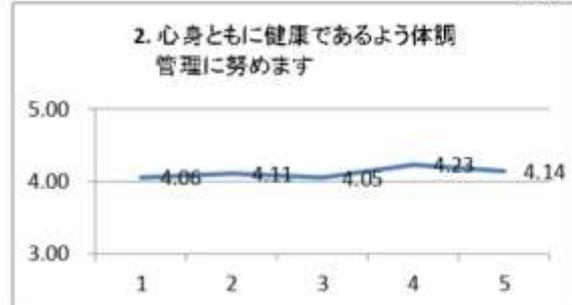
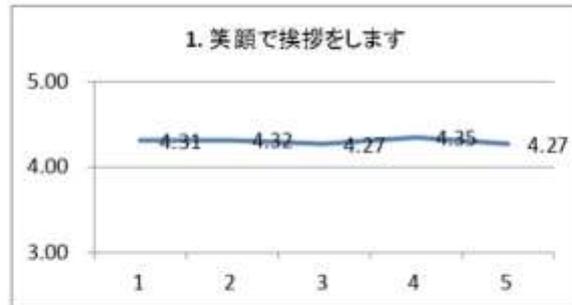
Average	項目
1 4.61	12. 本校の基本理念を尊重し、社会の倫理規範に則って行動します
2 4.59	15. 学生の成長を一番の喜びと考え、愛情と熱意を持って学生を導きます
3 4.58	10. 相手を認め、協力し合う人間関係を築き、チームワークを大切にします
4 4.55	13. いつでも、すべての学生に平等な対応をします
5 4.53	28. 生涯、自己研鑽に努めます
6 4.52	5. 肯定的な思考を持って人の話に耳を傾けます
7 4.51	14. 学生のこれまでの歩みを受け入れ、それぞれの学生の視点に立って導きます
8 4.47	8. 公私の区別を明確にして行動します
9 4.46	23. 授業内の秩序を保ち、学習に望ましい環境を作ります
10 4.43	6. 謙虚さと感謝の気持ちを持ち続けます
11 4.42	16. 専門の知識と技術の指導を通して、自己学習力を養えるように導きます
12 4.42	19. 学習目標を明確にします
13 4.40	7. TPO(Time, Place, Occasion)をわきまえた組織人を目指します
14 4.40	9. 報告・連絡・相談を徹底して情報を共有します
15 4.39	26. 業界の最新技術を習得する努力を続けます
16 4.38	25. 現状に満足せず、新しいことに挑戦し続けます
17 4.37	27. 常に業界の動向に目を向け、時代の変化に対応します
18 4.33	4. 何事にも主体的に取り組み、前向きに行動します
19 4.32	17. 内発的モチベーションを上げられるように導きます
20 4.33	21. 学習目標を達成するために、オリジナル教材の開発、授業の準備を行います
21 4.32	24. 授業アンケートの結果を分析し、授業内容の改善を行います
22 4.30	11. 学科学習目標および個人目標を達成するよう努力します
23 4.27	1. 笑顔で挨拶をします
24 4.24	18. 教育者としての品格を保ち、言動において学生の模範となります
25 4.23	20. 学習単位ごとの成果と、学習目標の達成度を確認します
26 4.14	2. 心身ともに健康であるよう体調管理に努めます
27 4.11	3. 身だしなみに気を配り、身の周りを整理整頓します
28 4.11	22. 学科内でシラバス評価を行うと共に、科目間の連携を確認します

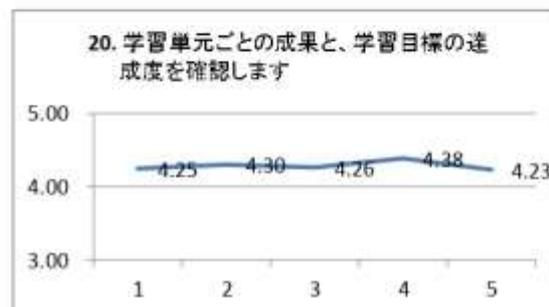
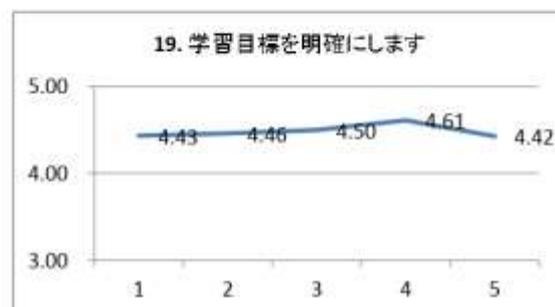
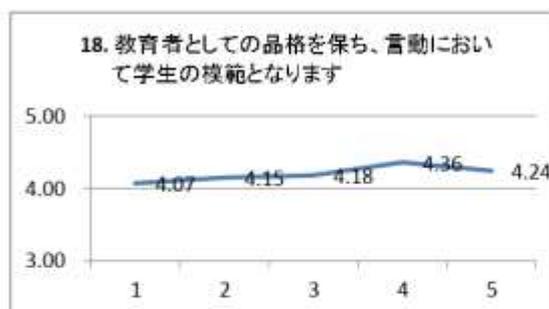
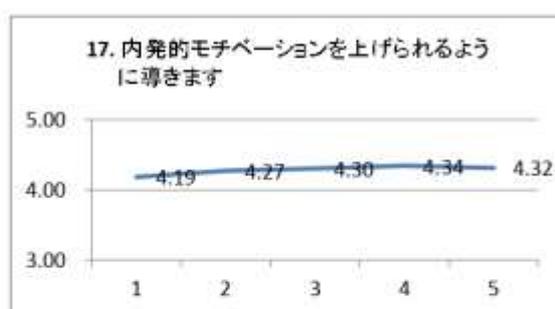
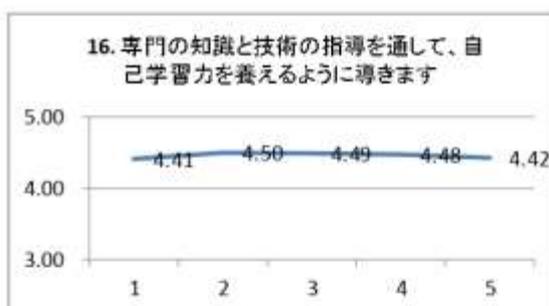
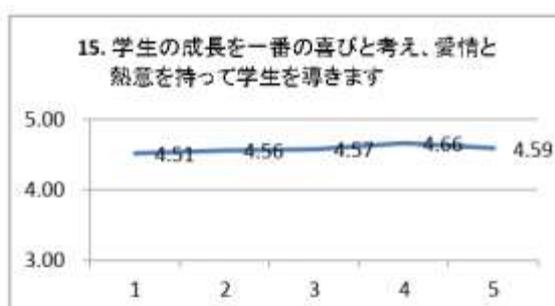
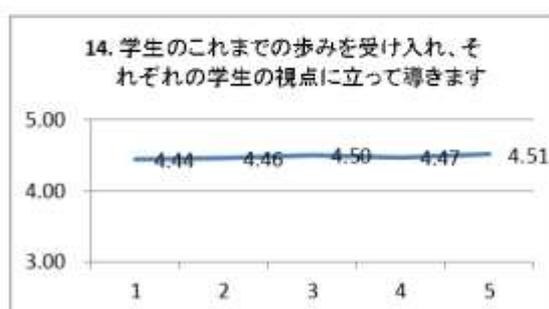
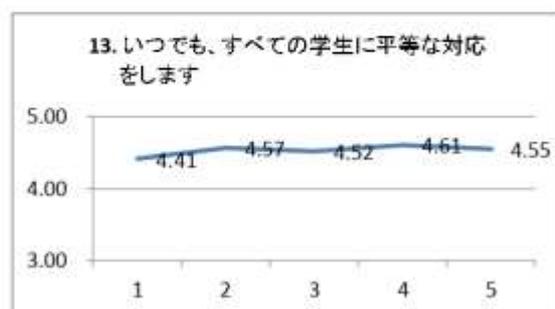
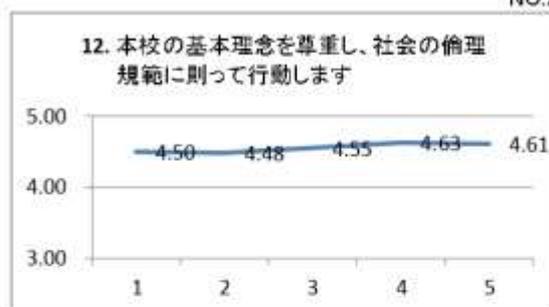
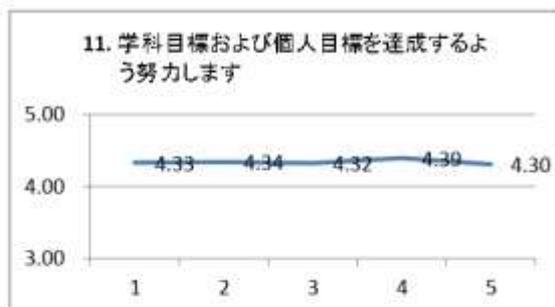
4.38 (全体平均)

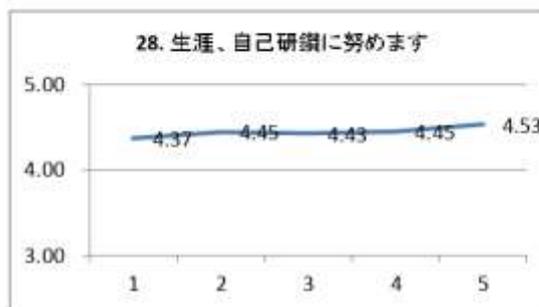
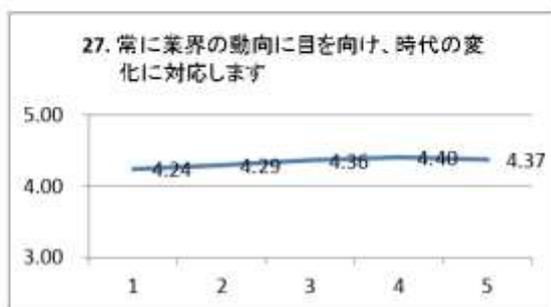
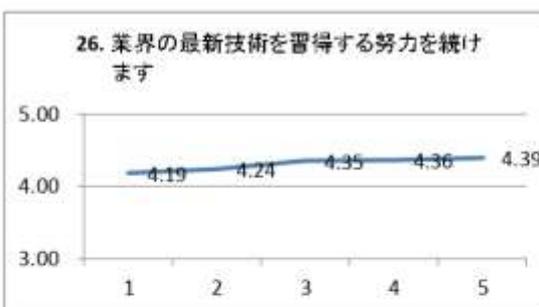
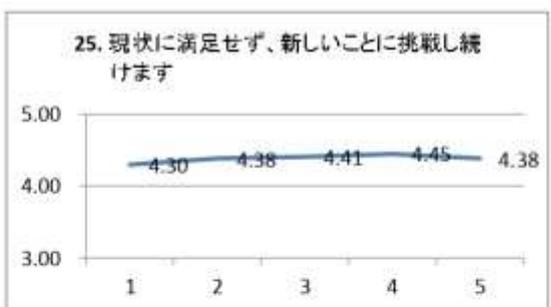
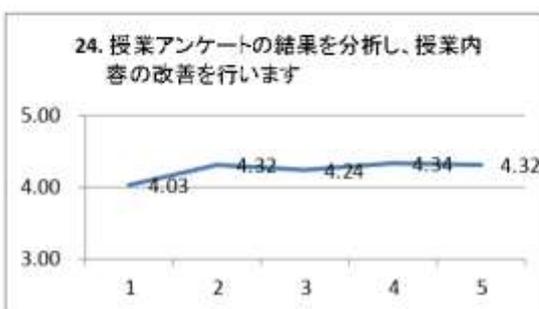
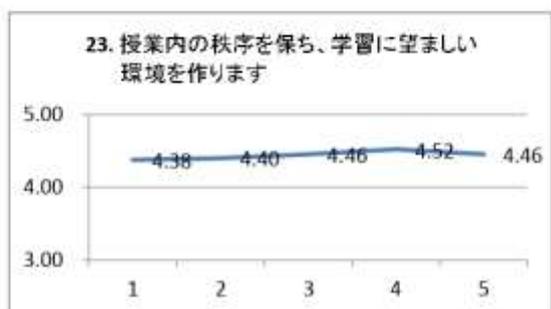
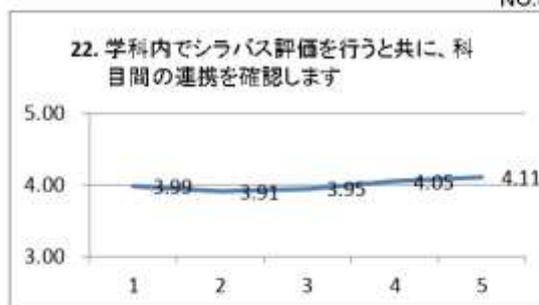
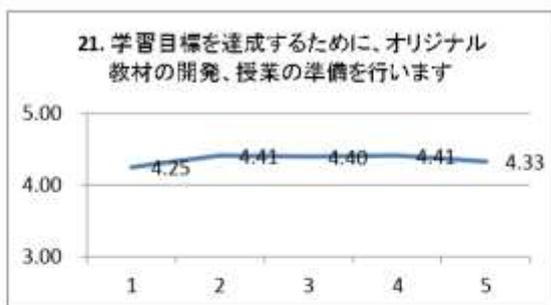
- 12項目 組織で仕事をするために
- 6項目 学生を成長させるために
- 6項目 授業の質向上のために
- 4項目 自分を成長させるために

## 教員の行動指針における自己診断結果の経年変化

NO.1







実施時期

1: 2019年12月  
 2: 2020年10月  
 3: 2021年3月  
 4: 2021年10月  
 5: 2022年3月

また、夏季と春季の全体研修でフォローアップを行うと共に、継続実施してきた管理職研修（全5回）を終了しました。そして、企業・学校・団体をはじめとする多くの業界で導入実績があり、コンピュータトレーニングや教育ビジネスにおける様々なインストラクターに共通して必要なスキルが集約されている、「CompTIA CTT+」の資格を3名が取得し教授力があることを客観的に証明しました。

◆関連資料：CompTIA CTT+

[https://www.comptia.jp/certif/additional\\_professional/comptia\\_ctt\\_cbt/](https://www.comptia.jp/certif/additional_professional/comptia_ctt_cbt/)

## 教育行政対応

重点事項として、「職業実践専門課程の認定維持」「高等教育の修学支援新制度の維持更新」を掲げています。

専修学校の専門課程において、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、専攻分野における実務に関する知識・技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定しています。

日本電子専門学校に設置されている昼間部の全 21 学科が職業実践専門課程として認定されています。2021 年度のフォローアップ対象の 9 学科への対応と共に、認定要件である連携授業、委員会実施、情報公開更新等を行ったことにより、全 21 学科の認定要件を満たすと共に、指摘事項が無いことを確認しました。

### ◆関連資料

日本電子専門学校 職業実践専門課程の基本情報

<https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/occupation-practice.html>

文部科学省「職業実践専門課程」について

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/senshuu/1339270.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1339270.htm)

2020 年 4 月より文部科学省がスタートさせた、しっかりとした進路意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず大学、短期大学、高等専門学校、専門学校に進学できるチャンスを確保できる制度が、「高等教育の修学支援新制度」です。同制度の利用者数は、2020 年度 211 名、2021 年度 310 名と年々増加しています。

本制度について、認定要件の維持・更新申請を適切に進めたことで 2022 年度も認定校となりました。これにより、学生の経済的支援を継続していきます。

### ◆関連資料

日本電子専門学校 高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）申請書様式 2 号

<https://www.jec.ac.jp/school-outline/disclose/pdf/higher-education-support-system.pdf>

文部科学省 高等教育の修学支援新制度

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/hutankeigen/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm)

## 新設学科開発フレームを活用した調査・検討

常に社会や時代のニーズにこたえとともに、日本電子専門学校の更なる伸張に資するべく、「常に魅力のある、募集力の高い状態」を保つための土台作りとして、学生数動向を視野に入れた学科新設・統廃合の在り方について調査・検討を進めています。

2022年度以降の学科新設の検討にあたり、従来から実施している一般の教職員からより広くアイデアを募る「一般公募」と並行して、本分科会メンバーに有志教職員を加えた、「新設学科検討チーム」を編成し、学校として設置を検討すべき領域・分野・学科の検討を行う事を決定しました。検討の結果、2023年4月より、最新のデジタル技術と幅広いビジネス知識を駆使し、人々の生活をより良くするDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する人材を育成する「DXスペシャリスト科」の新設が決定されました。

今後も工業分野専門学校の先導的役割を果たすという意味においても、技術革新が急速にすすむIT・コンピュータ業界の人材ニーズを捉えた新設学科開発の検討について継続して行っていきます。

また、新設学科の検討と並び進めている、「既存学科の見直し・統廃合」についても調査・検討を進めた結果、高度電気工学科と情報ビジネスライセンス科の廃止を提言・正式に決定しました。

### ◆関連資料

日本電子専門学校 DX スペシャリスト科

<https://www.jec.ac.jp/course/it/jd/>

## EM・IRによる組織的學生指導の充実

学生一人ひとりによって理由が異なる休退学について、EM・IRを用いた組織的學生指導を通して防止に努めています。

具体的には新入生アンケートによる休退学傾向にある学生の早期発見、卒業時アンケートによる学校生活・教育の充実度に影響を及ぼす施策等について調査・検討を進めました。新入生アンケート結果から、年間休退学者の約30%を早期に察知することができ、加えて休退学傾向にある学生を抽出し担任教員と共有することで防止に努めました。

また、卒業時アンケートにおいて教育・学生生活満足度と「本校での学びに意義」を感じることに大きな相関がある事が分かりました。今後、学生に対し学科で提供しているカリキュラムや各科目について、学ぶ意義や目的についてしっかりと説明する必要があること



## キャリア教育の充実

学園生活においてグループワークや各種プロジェクトなどを通して、企業が求めている社会人としての課題対応能力やコミュニケーション力といった基礎力を養うことを目的に、より実践的な学習環境や、学校行事を用意してキャリア教育を推進しています。

その取り組みの一つとして、キャリアセンターを中心とした、「学生自治会の適正運用」「学生主体の学校行事の在り方の検討」「クラス内組織の検討」を推進しています。

「学生自治会の適正運用」については、学生自治会学生が実施イベント等について検討した結果、「新メンバー募集説明会」「学校施設認知度アンケート」「学生クレド意識調査アンケート」「劇団四季『アナと雪の女王』鑑賞会」等を企画・実施しました。新メンバー募集説明会では新たに17名の1年生が参加し、後期から合計29名のメンバーで運用しました。

「学生主体の学校行事の在り方の検討」については、学生実行委員が創設したコロナ感染予防対策ガイドラインを順守しつつ、日頃の学習成果を発表する「学科出展」をメイン展示とする形式で、日専祭（学園祭）を学生実行委員が中心となって企画・実施しました。一方で、東京ドームで実施予定であったスポーツフェスティバル（運動会）については、コロナ禍の影響により2020年度に続き中止しました。

### ◆関連資料

第52回日専祭「雲外蒼天」

<https://event.jec.ac.jp/nissensai/>



学生自治会の活動の様様

左) 学校周辺の清掃ボランティア活動、右) 日専祭（学園祭）実行委員会での活動

「クラス内組織の検討」では、より良いクラス運営をめざす先行施策として「クラス委員長」を置く事を決定しました。春季研修会にて、クラス委員長やクラス内組織の完成年度に向けた概要を説明・共有しました。将来的には、クラス委員長を中心として、クラスの活動が円滑に進む様、引き続き取り組みます。

なお、これらの活動を通して涵養される「社会人基礎力」について、2022年度から測定できる仕組みを導入し、より定量的に結果を測定・検証することとしています。

### 学生サービスの向上

在校生に関する「卒業証明書」「成績証明書」等の各種証明書の申請・発行や、受験生における「入学願書の出願」について、Webサービスの導入を検討しました。プロジェクトチームにより、導入した場合の効果や課題を抽出・整理した結果、各種証明書の申請・発行について、「24時間いつでも申請できる」「証明書を学生の自宅近くのコンビニで受け取れる」等、学生にとってのメリットが確認されました。受験生における入学願書の出願についても、「スマホ・タブレット、パソコン等で出願できる」「時間や場所を選ばず出願できる」「AOエントリーから出願まで一貫して行える」等のメリットが確認されました。

同時にコスト面においても、最低でも15%程度の削減が可能な事がわかりました。これらにより、各種証明書の申請・発行については、2023年4月より、入学願書の出願については、2023年度より導入することが決定しました。

### 学生募集

安定的な学園運営に必要な学生数を維持するため、コロナ禍に対応しつつ、対面によるオープンキャンパス&体験入学とオンライン学校説明会（非対面）による説明会の実施を通して取り組みました。オープンキャンパス&体験入学は27回（参加者数：約2,600名）、オンライン学校説明会は388回（参加者数：約1,400名）実施しました。

一方で、海外から直接入学する留学生の受け入れについて、新規入国者に加え2019・2020年度からの入国待機者に対して学内外の関係者と連携して受け入れ態勢を整えた結果、56名が入学する運びとなりました。

これらの結果、2022年度の総学生数は3,065名（2022年度学校基本調査より）となり、安定的な学園運営に必要な学生数を確保することができました。

5) その他

当該年度の重要な契約

なし

係争事件の有無とその経過

なし

決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

なし

### III 財務の概要

#### 1) 学校法人会計

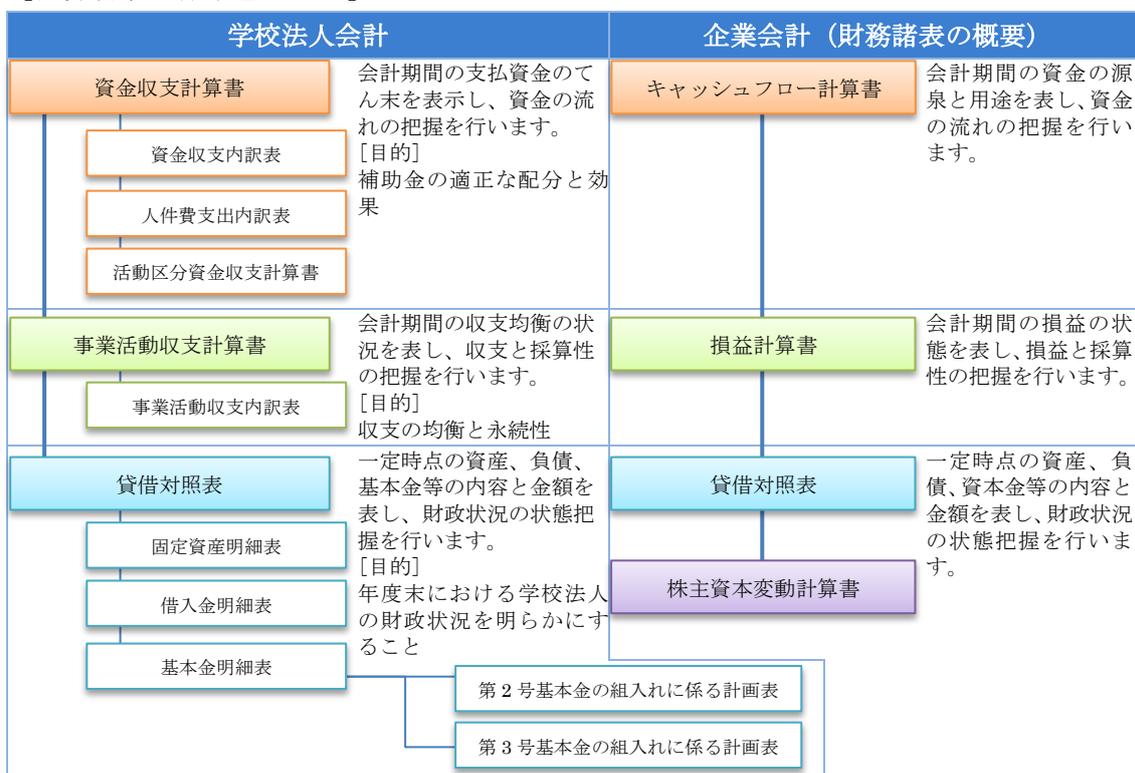
学校法人は、文部科学大臣の定める基準により会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。文部科学大臣の定める基準は、「学校法人会計基準」として1971年に制定されました。

#### 計算書類

学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。この「学校法人会計基準」については、一般に分かりやすく、かつ、経営判断に役立てることを目的として、2015年度の計算書類から改まりました。

学校法人が作成する計算書類と役割は次のとおりです。参考として、企業会計で作成する財務諸表を併記しています。ただし、学校法人会計と企業会計の書類は、完全に一致するものではありません。

#### 【計算書類の体系としくみ】



学校法人は、会計期間の収支と顛末から計画（予算）のとおり事業が遂行されたかどうか、また財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。一方の企業会計では、会計期間の損益と一定時点での財政状況等から経営状態を見ることに視点がおかれています。

#### A. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにしています。この計算書の特徴として、資金収支調整勘定があります。当該年度に係る収入や支出を前年度以前に受入れ又は支払ったもの、並びに翌年度以降に受入れ又は支払うものについて調整勘定を用い修正を行い、支払資金の顛末を明らかにしています。

#### B. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の実業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにしています。事業活動収支計算書は発生主義により計上され、採算性を把握するために利用されており、減価償却額等の資金支出のないものも含んでいます。健全な発展に向け、当該会計年度の収支の均衡状況と長期的な収支の均衡状況を明らかにするために利用されています。

#### C. 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、及び純資産の内容並びに在り高から、財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価を、取得価額をもってするものとし、固定資産のうち、時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

基本金は、学校法人が教育研究活動を行う上で必要な資産の額で、建物や機器備品等の固定資産や基金として積み立てた資金等の額を示しています。現預金の残高と直接的な関係はなく、基本金と同額の資金が実際に保有されているというものではありません。学校法人が維持すべき資産を金額で示したものです。基本金の種類と内容は次のとおりです。

##### 【基本金の種類・内容】

種類	内容	
第1号基本金	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために、必要な金額を事業活動の中から留保する基本金	設立当初に取得した固定資産や、教育の充実・発展のために取得した固定資産の額（土地、建物、機器備品、図書等の取得額）
第2号基本金	将来取得する予定の固定資産（第1号基本金対象資産）の取得原資とするために、先行的、計画的に組み入れる基本金	将来、固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号基本金	寄付者の意思または学校法人独自で設定した元本より生じる果実を教育研究に使用するために設定する基本金	基金（教育基金、研究基金、奨学基金等）として継続的に保持、運用する資産の額
第4号基本金	教育研究活動を円滑に行っていくために、必要な一定額を事業活動収入の中から留保する基本金	恒常的に保持すべき（運転）資金の額

## 2) 決算の概要

### 資金収支計算書

資金収支計算書における主な内容について報告します。

#### 収入の部

(単位 千円)

科目	予	算	決	算	差	異
学生生徒等納付金収入	4,336,710		4,322,643			14,067
手数料収入	50,650		48,411			2,239
寄付金収入	5,000		2,450			2,550
補助金収入	191,550		194,899			△ 3,349
資産売却収入	207,435		207,435			0
付随事業・収益事業収入	39,976		41,562			△ 1,585
受取利息・配当金収入	8,250		15,383			△ 7,133
雑収入	109,500		184,504			△ 75,004
借入金等収入	0		0			0
前受金収入	3,299,189		3,323,604			△ 24,415
その他の収入	655,550		900,965			△ 245,415
資金収入調整勘定	△ 1,820,000		△ 2,645,063			825,063
前年度繰越支払資金	4,933,103		5,031,557			/
収入の部 合計	12,016,914		11,628,350			388,564

予算での見込みより学生数が減少したため、14百万円下回りました。

予算での見込みより志願者数が減少したため、2百万円下回りました。

授業料等減免費交付金等の増加により、予算比3百万円上回りました。(詳細は下記①)

資金運用による金額の変動が含まれています。

前受金について(詳細は下記②)

#### 支出の部

科目	予	算	決	算	差	異
人件費支出	2,201,219		2,099,062			102,157
教育研究経費支出	1,092,461		972,139			120,322
管理経費支出	811,585		686,526			125,059
借入金等利息支出	2,300		1,474			826
借入金等返済支出	46,668		46,668			0
施設関係支出	710,000		689,327			20,673
設備関係支出	177,700		167,329			10,371
資産運用支出	0		415,795			△ 415,795
その他の支出	652,700		715,958			△ 63,258
〔予備費〕	0		/			0
資金支出調整勘定	△ 52,800		△ 137,949			85,149
翌年度繰越支払資金	6,375,081		5,972,021			403,060
支出の部 合計	12,016,914		11,628,350			388,564

コロナ禍での予算未執行、ガイダンス未実施、国内・海外出張の中止により、教育研究経費、管理経費ともに予算を下回りました。

すみだメディアラボ建物・構築物563百万円、12号館改修工事・本館3階リニューアル工事・9号館LED設置工事等で127百万円の支出となりました。(詳細は下記③)

翌年度繰越支払資金は、5,972百万円となり、貸借対照表の現金預金の額と一致しています。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

① 補助金の内訳は下記の通り。前年度比+46,631千円となりました。

日本電子専門学校：授業料減免 153,064千円、職業実践専門課程 10,788千円、

結核予防 508千円、教育環境整備 200千円

情報経営イノベーション専門職大学：授業料減免交付金 30,265千円、結核予防 74千円

② 前受金収入の大部分は、学生生徒納付金の前受金です。今年度前受金のうち620,189千円はBS吉本からの建設協力金としての長期前受金の入金です。

③ 施設関係支出は、BS吉本からの入金の建設協力金をすみだメディアラボにかかる建物設備費として支出、他は、日本電子専門学校の12号館改修工事、本館3階リニューアル工事、9号館LED設置工事等の支出です。

## 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を活動区分毎に分類した活動区分資金収支の内容について報告します。

		(単位 千円)		
		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,322,643	
		手数料収入	48,411	
		特別寄付金収入	2,450	
		経常費等補助金収入	194,899	
		付随事業収入	41,562	
		雑収入	183,032	
			教育活動資金収入計	4,792,997
	支出	人件費支出	2,099,062	
		教育研究経費支出	972,139	
		管理経費支出	686,158	
教育活動資金支出計		3,757,359		
	差引	1,035,638		
	調整勘定等	807,234		
	教育活動資金収支差額	1,842,872		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	0	
		施設拡充引当特定資産取崩収入	140,000	
		施設整備等活動資金収入計	140,000	
	支出	施設関係支出	689,327	
		設備関係支出	167,329	
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	
		施設拡充引当特定資産繰入支出	215,260	
	施設整備等活動資金支出計	1,071,916		
	差引	△ 931,916		
	調整勘定等	△ 158		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 932,074		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			910,798	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	207,435	
		預り金受入収入	568,275	
		立替金回収収入	34,597	
		仮払金回収収入	10,003	
		預り敷金受入収入	35,550	
		配当金積立金取崩収入	0	
		小計	855,859	
	支出	受取利息・配当金収入	15,383	
		過年度修正収入	1,471	
		その他の活動資金収入計	872,713	
		借入金等返済支出	46,668	
		有価証券購入支出	200,000	
		預り金支払支出	574,786	
		立替金支払支出	4,532	
		仮払金支払支出	10,003	
		長期前払金支出	4,682	
		配当金積立金繰入支出	535	
小計	841,205			
	借入金等利息支出	1,474		
	その他の活動資金支出計	843,047		
	差引	29,666		
	調整勘定等	0		
	その他の活動資金収支差額	29,666		
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			940,464	
	前年度繰越支払資金	5,031,557		
	翌年度繰越支払資金	5,972,021		

各区分の説明

<b>教育活動による資金収支</b>
本業である教育活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
<b>施設整備等活動による資金収支</b>
教育活動を支える施設や設備等の整備活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。
<b>その他の活動による資金収支</b>
有価証券の売買や資産運用収入等の財務活動におけるキャッシュベースの収支を表しています。

調整勘定等に長期前受金(すみだメディアアラボにかかる建設協力金)6億円があり、それを除く本業の教育活動における資金収支差額は、12億円のプラスとなりました。

主にすみだメディアアラボに関わる支出額です。

教育活動と施設整備等活動を合わせた資金収支差額は9億円のプラスとなりました。

差額7,435千円は、株式売却益です。

現預金は9億円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

## 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書における主な内容を報告します。

(単位 千円)

科目		予	算	決	算	差	異
教育活動	収入	学生生徒等納付金	4,336,710	4,322,643		14,067	
		手数料	50,650	48,411		2,239	
		寄付金	5,000	2,450		2,550	
		経常費等補助金	141,550	194,899		△ 53,349	
		付随事業収入	28,000	41,562		△ 13,562	
	雑収入	109,500	183,604		△ 74,104		
	教育活動収入計	4,671,410	4,793,569		△ 122,159		
	支出	人件費	2,239,519	2,113,606		125,913	
		教育研究経費	1,408,461	1,359,568		48,894	
		管理経費	871,585	740,576		131,009	
徴収不能額等		4,000	0		4,000		
教育活動支出計		4,523,565	4,213,750		309,815		
教育活動収支差額	147,845	579,819		△ 431,974			
教育活動外	収入	受取利息・配当金	8,250	15,383		△ 7,133	
		教育活動外収入計	8,250	15,383		△ 7,133	
	支出	借入金等利息	1,430	1,474		△ 44	
		教育活動外支出計	1,430	1,474		△ 44	
		教育活動外収支差額	6,820	13,909		△ 7,089	
経常収支差額	154,665	593,728		△ 439,063			
特別	収入	資産売却差額	7,400	58,310		△ 50,910	
		その他の特別収入	0	4,082		△ 4,082	
		特別収入計	7,400	62,393		△ 54,993	
	支出	資産処分差額	0	233		△ 233	
		その他の特別支出	0	368		△ 368	
特別支出計	0	601		△ 601			
特別収支差額	7,400	61,792		△ 54,392			
〔予備費〕		0	/		0		
基本金組入前当年度収支差額		162,065	655,520		△ 493,455		
基本金組入額合計		△ 314,400	△ 777,295		462,895		
当年度収支差額		△ 152,335	△ 121,775		△ 30,560		
前年度繰越収支差額		4,179,906	1,342,588		2,837,318		
基本金取崩額		0	0		0		
翌年度繰越収支差額		4,027,571	1,220,814		2,806,758		
(参考)							
事業活動収入計		4,687,060	4,871,344		△ 184,284		
事業活動支出計		4,524,995	4,215,824		309,171		

各区分の説明

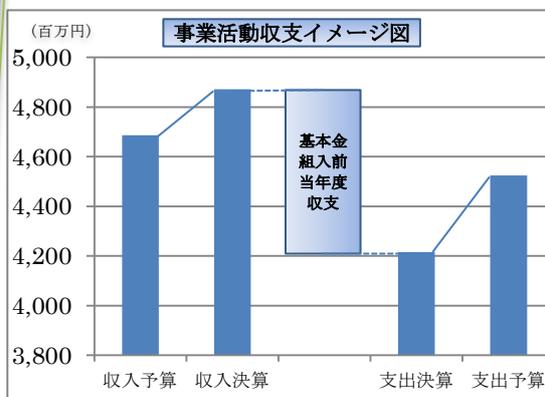
教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表す
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す
経常収支	経常的な収支バランスを表す
特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支を表す
基本金組入前当年度収支	毎年度の収支バランスを表す
当年度収支	長期の収支バランスを表す

教育活動と教育活動外の収支差額の合計である経常収支差額は予算を4億円上回り、約6億円のプラスとなりました。個別の増減要因は資金収支計算書の説明と同様です。

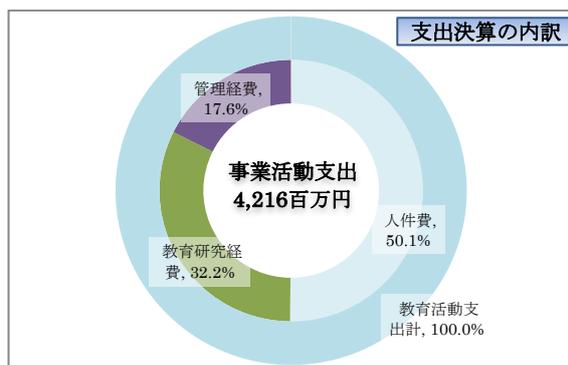
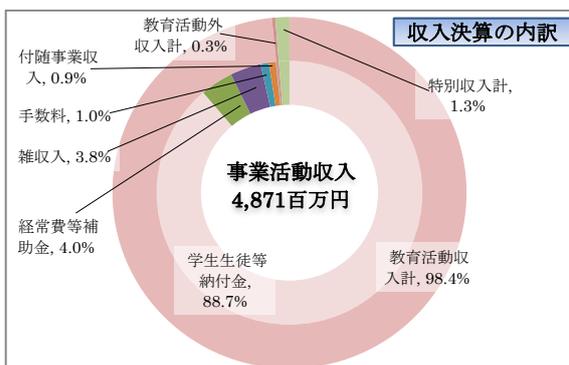
有価証券(流動)の売却差額収入等により、特別収支差額は62百万円のプラスとなりました。

単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、656百万円のプラスとなりました。

基本金への組入は777百万円です。  
(内訳) 第1号基本金 777百万円



(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。



## 貸借対照表

貸借対照表における主な内容を報告します。

資産の部		(単位 千円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	17,230,027	16,634,082	595,945	
有形固定資産	15,433,906	15,029,455	404,450	
土地	7,297,613	7,297,613	0	
建物	7,318,940	6,966,888	352,052	
構築物	205,141	137,700	67,441	
その他有形固定資産	612,212	627,254	△ 15,042	
特定資産	1,308,213	1,232,954	75,260	
施設拡充引当特定資産	1,308,213	1,232,954	75,260	
その他の固定資産	487,908	371,673	116,235	
有価証券	311,293	211,293	100,000	
その他固定資産	176,616	160,381	16,235	
流動資産	6,204,724	5,334,460	870,265	
現金預金	5,972,021	5,031,557	940,464	
その他流動資産	232,703	302,903	△ 70,200	
資産の部合計	23,434,751	21,968,542	1,466,210	
負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	861,024	251,159	609,865	
流動負債	2,927,871	2,727,046	200,825	
負債の部合計	3,788,895	2,978,205	810,690	
純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	18,425,043	17,647,749	777,295	
繰越収支差額	1,220,814	1,342,588	△ 121,775	
純資産の部合計	19,645,857	18,990,337	655,520	
負債及び純資産の部合計	23,434,751	21,968,542	1,466,210	

新規設備は、すみだメディアラボ 6 億円の他、日本電子専門学校 12 号館改修工事・本館 3 階リニューアル工事・9 号館 LED 設置工事等 2 億円、合計 8 億円に対し、減価償却実施額 4 億円あり、結果、有形固定資産は 4 億円増加しました。

すみだメディアラボにかかる長期前受金の増加により、固定負債は 6 億円増加しました。  
(他、詳細は下記①、②)

主には前受金の増加です。  
(詳細は下記③)

基本金の組入れについて。  
(詳細は下記④)

純資産は 7 億円増加しました。

(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。

- ① 借入金は、りそな銀行に年額 33,336 千円、三井住友銀行に年額 13,332 千円返済し、合計で 44,668 千円減少し 2022 年 3 月末の借入金残高は 163,318 千円となりました。
- ② 退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため期末要支給額 775,859 千円に基づき大学では期末要支給額を、専門学校では東京都私学財団からの交付金相当額を控除した残額の 100%を計上しました。
- ③ 前受金は、開学 3 年目になる情報経営イノベーション専門職大学の新生・2 年生・3 年生により 169,689 千円増加しました。
- ④ 基本金は、すみだメディアラボの建物・構築物等、日本電子専門学校の 12 号館改修工事、本館 3 階リニューアル工事、9 号館 LED 設置工事等、情報経営イノベーション専門職大学の図書整備等により第 1 号基本金組入額が 777,295 千円となりました。また、第 4 号基本金の組入額を算定した結果、前年度の恒常的資金の額の 100 分の 20 を下回ったため、組入れはありませんでした。

## 科目の説明

### <資金収支・事業活動収支計算書に共通の勘定科目説明>

収入科目	説明	支出科目	説明
学生生徒等 納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設維持費、教育充実費など学生生徒より納入されたもの	人件費 *1	教職員等に支給する本俸・賞与・その他の手当（通勤手当を含む）及び所定福利費、退職金に要する支出
手数料	入学検定料、試験料、証明書発行手数料など	教育研究経費 *2	教育・研究活動や学生の学習支援・課外活動支援等に支出する経費
寄付金	金銭その他資産を寄贈者から贈与されたもの		消耗品費、光熱水費、旅費交通費、通信費、印刷製本費、修繕費、委託費、手数料報酬、奨学金など
補助金	国または地方公共団体から交付される助成金	管理経費 *2	総務・経理・管理などの法人業務や学生募集など、教育・研究活動以外に支出する経費
付随事業・ 収益事業収入	施設設備の利用料収入、外部から委託を受けた研究委託などの受託事業収入や収益事業からの繰入収入など	借入金等利息	借入金利息の支払額
受取利息・配当金	預金等の受取利息、有価証券等の利息収入		
雑収入	施設設備利用料等その他の収入		

\*1 人件費：退職金支出や年金支出については、資金収支計算書では当該年度の支出額を表示し、事業活動収支計算書では将来支出に備えた引当金等の非資金項目を表示するため、金額が異なります。

\*2 教育研究・管理経費：事業活動収支計算書では減価償却額を表示するため金額が異なります。

### <資金収支計算書にのみ計上する科目説明>

収入科目	説明	支出科目	説明
資産売却収入	有価証券等の資産の売却収入	借入金等返済支出	借入金元金の返済額
借入金等収入	当該年度の借入金	施設関係支出	土地、建物、建物付属設備、構築物等の資産を取得するための支出
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒納付金など、翌年度の諸活動に対応する収入が当年度に入金された収入		建物、構築物等が完成するまでの支出である建設仮勘定支出も含まれる
その他の収入	引当特定資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入など	設備関係支出	教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両などの資産を取得するための支出
資金収入 調整勘定	期末未収入金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が当年度に行われないもの 前期末前受金：当年度の諸活動に対応する収入のうち、入金が前年度に行われたもの	資産運用支出	有価証券や引当特定資産への繰入
		その他の支出	前期末未払金支払支出や貸付金支出等
		資金支出 調整勘定	期末未払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が当年度に行われないもの 前期末前払金：当年度の諸活動に対応する支出のうち、支払が前年度に行われたもの
前年度繰越支払資金	前年度からの現金預金の繰り越し	翌年度繰越支払資金	翌年度への現金預金の繰り越し

### <事業活動収支計算書にのみ計上する勘定科目説明>

科目	説明
現物寄付	金銭以外の資産を寄贈者から譲渡されたもの
資産売却・処分差額	資産処分によって発生する差益・差損の計上額
徴収不能額等	学費等の未収入金のうち、除籍者に係る学費を徴収不能額として処理した費用等
減価償却額	時の経過によりその価値を減少する資産を減価償却資産といい、その毎年の減価額を消費支出に計上 減価償却方法は定額法による
引当金繰入額・戻入額	将来必要となる支出に備え、当該年度に引当金として計上する金額又は取崩額
基本金組入額	学校法人が教育研究を行ううえで、必要な資産を継続的に保持するため、その資産に相当する額を事業活動収入の中から組入れる
翌年度繰越収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額

### <貸借対照表の科目説明>

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等の固定資産の総額
特定資産	特定用途のために繰入れている引当資産の総額
その他の固定資産	有価証券、長期貸付金、長期前払金等の固定資産の総額
流動資産	現金預金、未収入金、短期貸付金、有価証券等の流動資産の総額
固定負債	退職給与引当金、年金引当金、長期未払金等の固定負債の総額
流動負債	未払金、前受金、預り金等の流動負債の総額
基本金	第1号～第4号基本金の総額。学校を構成するために保持している基本財産
繰越収支差額	基本財産である基本金を自己資金でどれだけ保有しているかを表す

### 3) 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

#### 収支計算書

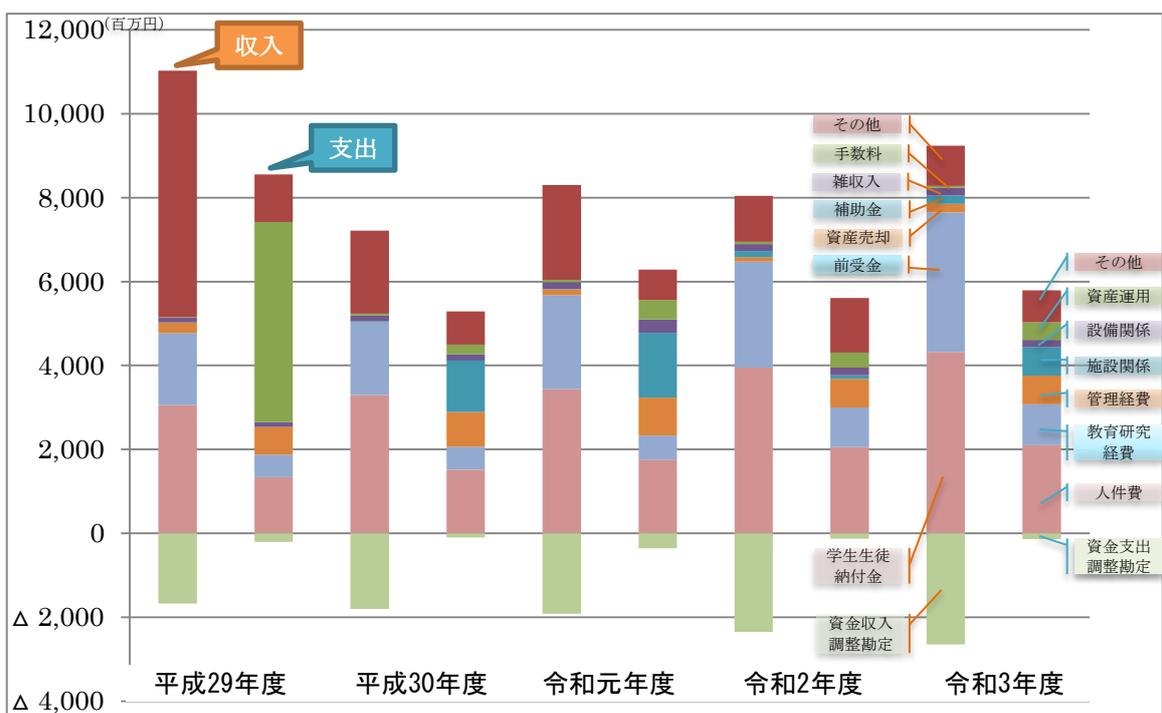
##### A. 資金収支計算書

(単位 千円)

科目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入		3,059,489	3,297,724	3,439,166	3,953,623	4,322,643
手数料収入		13,553	39,192	52,578	49,246	48,411
寄付金収入		0	0	1,500	1,500	2,450
補助金収入		1,252	9,913	10,991	148,268	194,899
資産売却収入		261,026	1,150	135,640	101,206	207,435
付随事業・収益事業収入		36,119	17,071	29,487	42,808	41,562
受取利息・配当金収入		13,550	75,722	3,109	9,696	15,383
雑収入		108,884	135,030	169,428	167,659	184,504
借入金等収入		400,000	0	0	0	0
前受金収入		1,709,981	1,750,335	2,236,754	2,525,635	3,323,604
その他の収入		5,422,306	1,886,757	2,220,924	1,041,417	900,965
資金収入調整勘定		△ 1,675,571	△ 1,805,663	△ 1,918,566	△ 2,353,150	△ 2,645,063
前年度繰越支払資金		3,149,485	4,155,641	4,369,976	4,824,264	5,031,557
<b>収入の部 合計</b>		<b>12,500,074</b>	<b>9,562,872</b>	<b>10,750,987</b>	<b>10,512,171</b>	<b>11,628,350</b>

科目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出		1,340,376	1,515,427	1,757,902	2,052,032	2,099,062
教育研究経費支出		533,488	544,545	569,865	945,009	972,139
管理経費支出		659,966	835,156	907,174	690,434	686,526
借入金等利息支出		3,324	2,488	2,184	1,802	1,474
借入金等返済支出		471,704	46,668	46,668	46,668	46,668
施設関係支出		0	1,225,268	1,541,352	77,909	689,327
設備関係支出		114,609	147,587	325,189	185,758	167,329
資産運用支出		4,774,626	227,537	458,106	358,660	415,795
その他の支出		653,992	745,107	678,021	1,253,154	715,958
資金支出調整勘定		△ 207,652	△ 96,888	△ 359,737	△ 130,812	△ 137,949
翌年度繰越支払資金		4,155,641	4,369,976	4,824,264	5,031,557	5,972,021
<b>支出の部 合計</b>		<b>12,500,074</b>	<b>9,562,872</b>	<b>10,750,987</b>	<b>10,512,171</b>	<b>11,628,350</b>

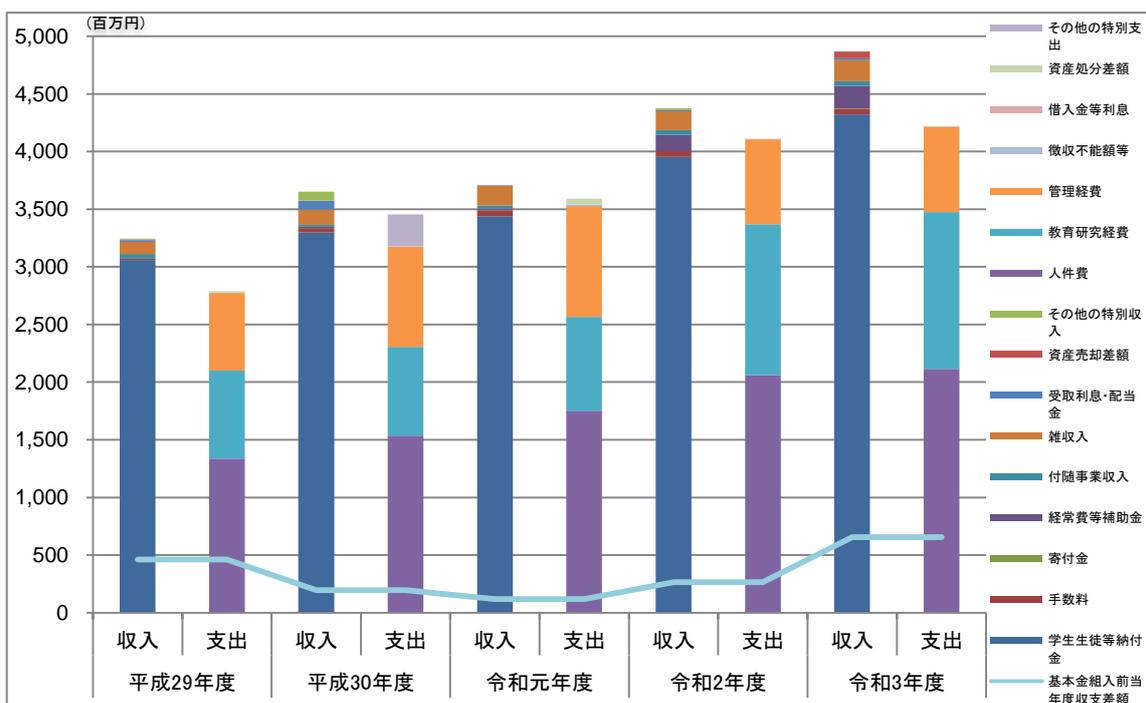
(注) 金額は科目ごとに四捨五入しているため、合計額と端数差異が生じる場合があります。以下、同様に扱っています。



B. 事業活動収支計算書

(単位 千円)

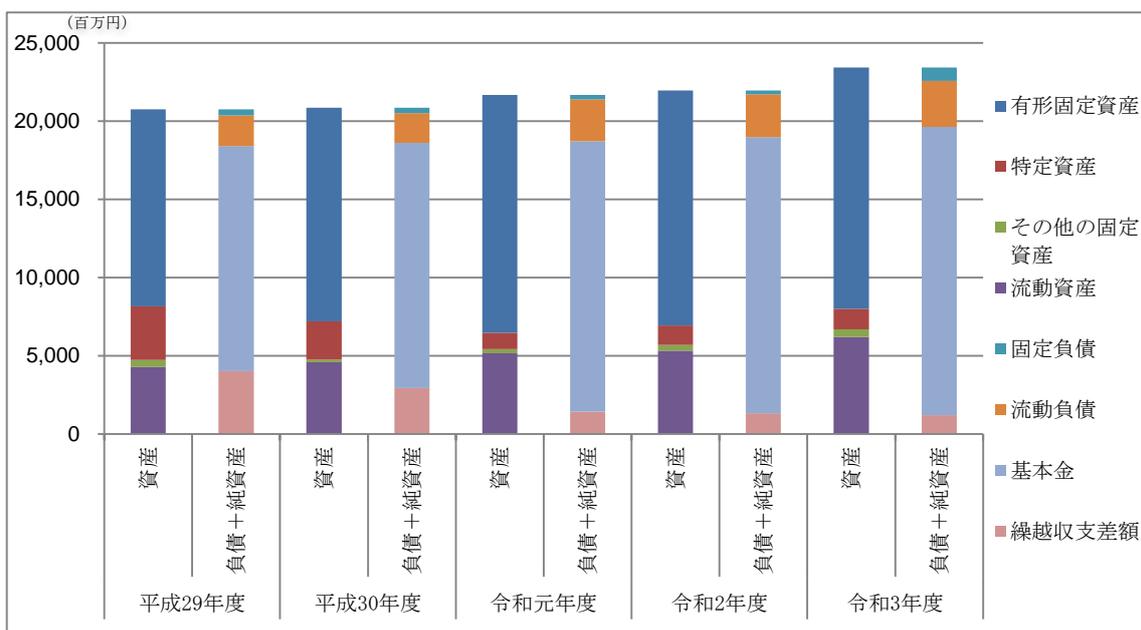
科目		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,059,489	3,297,724	3,439,166	3,953,623	4,322,643	
		手数料	13,553	39,192	52,578	49,246	48,411	
		寄付金	0	0	1,500	1,500	2,450	
		経常費等補助金	1,252	9,913	10,991	138,893	194,899	
		付随事業収入	36,119	17,071	29,487	42,808	41,562	
		雑収入	106,161	132,130	169,428	164,208	183,604	
		教育活動収入計	3,216,574	3,496,030	3,703,149	4,350,278	4,793,569	
		支出	人件費	1,338,102	1,535,111	1,751,789	2,058,775	2,113,606
			教育研究経費	763,486	770,274	815,587	1,310,457	1,359,568
			管理経費	671,381	866,884	959,438	736,672	740,576
徴収不能額等	3,354		6,262	11,095	0	0		
教育活動支出計	2,776,323		3,178,531	3,537,908	4,105,904	4,213,750		
教育活動収支差額	440,251		317,499	165,241	244,374	579,819		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	13,550	75,722	3,109	9,696	15,383	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	13,550	75,722	3,109	9,696	15,383	
	支出	借入金等利息	3,324	2,488	2,184	1,802	1,474	
		その他の教育活動外支出	0	0	31	0	0	
		教育活動外支出計	3,324	2,488	2,215	1,802	1,474	
教育活動外収支差額	10,226	73,234	894	7,893	13,909			
<b>経常収支差額</b>		<b>450,478</b>	<b>390,732</b>	<b>166,135</b>	<b>252,267</b>	<b>593,728</b>		
特別収支	収入	資産売却差額	4,954	1,150	3,640	1,084	58,310	
		その他の特別収入	9,962	78,276	0	12,863	4,082	
		特別収入計	14,916	79,426	3,640	13,947	62,393	
	支出	資産処分差額	4,072	0	50,790	1,498	233	
		その他の特別支出	864	275,120	0	0	368	
		特別支出計	4,936	275,120	50,790	1,498	601	
特別収支差額	9,980	△ 195,695	△ 47,150	12,449	61,792			
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>460,457</b>	<b>195,038</b>	<b>118,985</b>	<b>264,716</b>	<b>655,520</b>		
基本金組入額合計		△ 76,804	△ 1,328,793	△ 1,641,771	△ 347,740	△ 777,295		
<b>当年度収支差額</b>		<b>383,654</b>	<b>△ 1,133,756</b>	<b>△ 1,522,786</b>	<b>△ 83,024</b>	<b>△ 121,775</b>		
前年度繰越収支差額		3,646,426	4,030,080	2,948,399	1,425,613	1,342,588		
基本金取崩額		0	52,075	0	0	0		
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>4,030,080</b>	<b>2,948,399</b>	<b>1,425,613</b>	<b>1,342,588</b>	<b>1,220,814</b>		
(参考)								
<b>事業活動収入計</b>		<b>3,245,040</b>	<b>3,651,178</b>	<b>3,709,898</b>	<b>4,373,920</b>	<b>4,871,344</b>		
<b>事業活動支出計</b>		<b>2,784,583</b>	<b>3,456,140</b>	<b>3,590,913</b>	<b>4,109,205</b>	<b>4,215,824</b>		



貸借対照表

(単位 千円)

科目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	固定資産		16,463,831	16,253,250	16,523,079	16,634,082
有形固定資産		12,593,361	13,652,844	15,216,289	15,029,455	15,433,906
特定資産		3,427,663	2,443,106	1,023,474	1,232,954	1,308,213
その他の固定資産		442,808	157,300	283,317	371,673	487,908
流動資産		4,300,980	4,602,039	5,160,060	5,334,460	6,204,724
現金預金		4,155,641	4,369,976	4,824,264	5,031,557	5,972,021
その他の流動資産		145,339	232,062	335,796	302,903	232,703
<b>資産の部合計</b>		<b>20,764,811</b>	<b>20,855,289</b>	<b>21,683,139</b>	<b>21,968,542</b>	<b>23,434,751</b>
固定負債		401,917	343,865	291,084	251,159	861,024
流動負債		1,951,295	1,904,788	2,666,434	2,727,046	2,927,871
<b>負債の部合計</b>		<b>2,353,212</b>	<b>2,248,653</b>	<b>2,957,518</b>	<b>2,978,205</b>	<b>3,788,895</b>
基本金		14,381,519	15,658,237	17,300,008	17,647,749	18,425,043
第1号基本金		14,185,519	15,462,237	17,104,008	17,388,749	18,166,043
第4号基本金		196,000	196,000	196,000	259,000	259,000
繰越収支差額		4,030,080	2,948,399	1,425,613	1,342,588	1,220,814
<b>純資産の部合計</b>		<b>18,411,599</b>	<b>18,606,636</b>	<b>18,725,621</b>	<b>18,990,337</b>	<b>19,645,857</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>20,764,811</b>	<b>20,855,289</b>	<b>21,683,139</b>	<b>21,968,542</b>	<b>23,434,751</b>



#### 4) 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

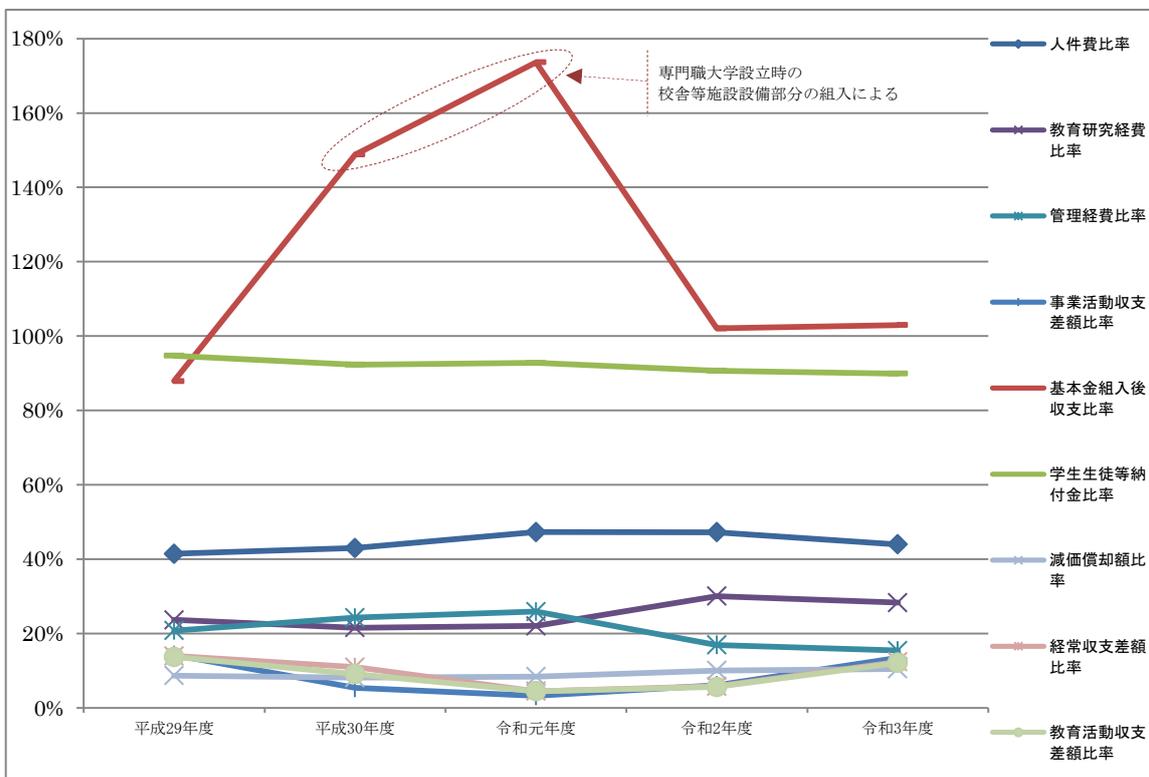
##### 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入*1}}$	▼	41.4%	43.0%	47.3%	47.2%	44.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入*1}}$	△	23.6%	21.6%	22.0%	30.1%	28.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入*2}}$	▼	20.8%	24.3%	25.9%	16.9%	15.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.2%	5.3%	3.2%	6.1%	13.5%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	87.9%	148.8%	173.6%	102.1%	103.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入*1}}$	～	94.7%	92.3%	92.8%	90.7%	89.9%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出*2}}$	～	8.7%	8.1%	8.4%	10.0%	10.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入*1}}$	△	13.9%	10.9%	4.5%	5.8%	12.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	13.7%	9.1%	4.5%	5.6%	12.1%

\*1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

\*2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

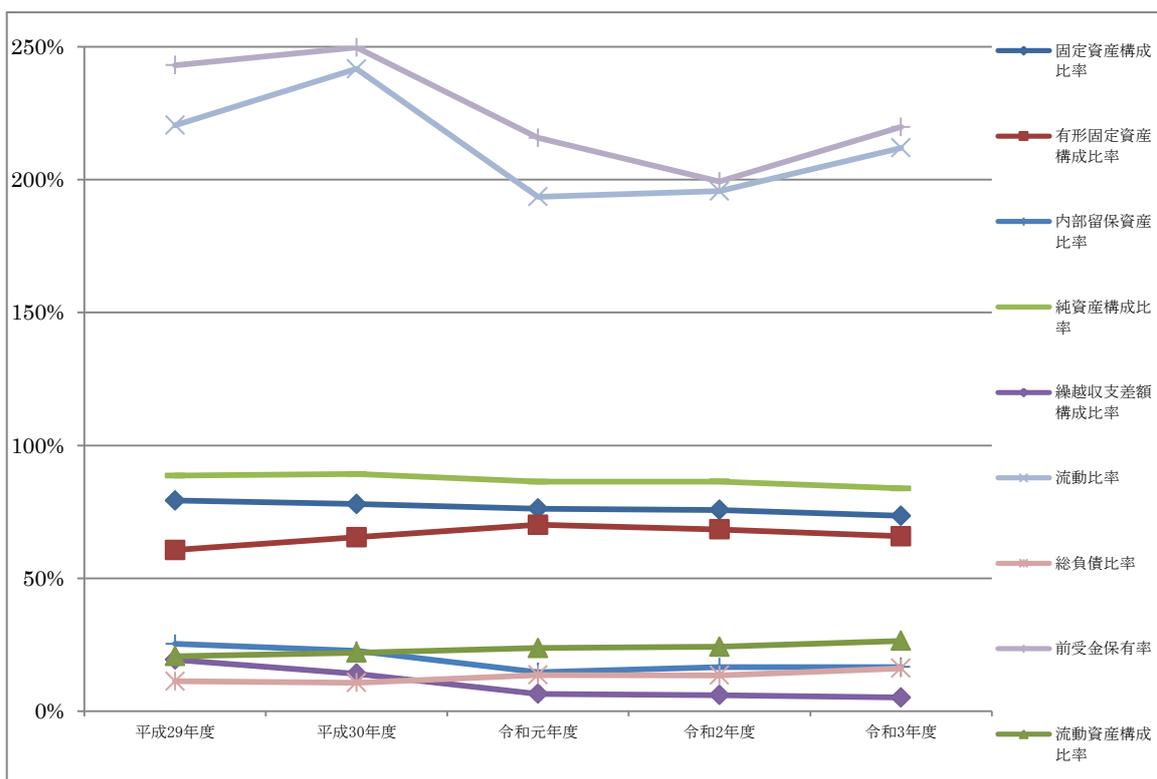
(注) 評価：「△＝高い値が良い」、「▼＝低い値が良い」、「～＝どちらともいえない」



### 貸借対照表関係比率

比率名	算式	評価	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	88.7%	89.2%	86.4%	86.4%	83.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△	19.4%	14.1%	6.6%	6.1%	5.2%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	79.3%	77.9%	76.2%	75.7%	73.5%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	60.6%	65.5%	70.2%	68.4%	65.9%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	20.7%	22.1%	23.8%	24.3%	26.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	220.4%	241.6%	193.5%	195.6%	211.9%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	243.0%	249.7%	215.7%	199.2%	219.8%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	11.3%	10.8%	13.6%	13.6%	16.2%
内部留保資産比率	$\frac{(\text{運用資産} * 3 - \text{総負債})}{\text{総資産}}$	△	25.4%	22.7%	14.8%	16.6%	16.7%

\*3運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券



5) その他

有価証券

有価証券

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
株式	(株)オシマフォーラム	760 株	38,000 千円	有価証券
株式	(株)日高カントリー倶楽部	無額面株式 1 株	4,113 千円	有価証券
株式	i(株)	2,000 株	20,000 千円	有価証券
投資信託	R246 りそなラップ型ファンド(安定型)	139,615,829 口	149,180 千円	有価証券
投資信託	R246 りそなラップ型ファンド(安定成長型)	79,258,056 口	100,000 千円	有価証券

有価証券(流動)

区分	銘柄	数量	帳簿価額	表示科目
債券	株価指数リンク債	額面 100,000 千円	100,000 千円	有価証券

借入金

借入金(長期)

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
りそな銀行	83,300 千円	0.778%	2025.09.30	土地・建物(本館)
三井住友銀行	33,350 千円	0.778%	2025.09.30	土地・建物(本館)

借入金(短期)

借入残高
33,336 千円
13,332 千円

※返済期限が1年以内の長期借入金

学校債

学校債はありません。

寄付金

学校名	寄付金の種類		寄付者	金額	摘要
情報経営イノベーション 専門職大学	特別寄付金	受配者指定寄付金		1,950 千円	
情報経営イノベーション 専門職大学	特別寄付金	特定公益増進法人寄付金		500 千円	
情報経営イノベーション 専門職大学	現物寄付	モニュメント時計	日本電子専門学校 同窓会	2,332 千円	
情報経営イノベーション 専門職大学	現物寄付	ノートPC		279 千円	

## 補助金

学校名	補助金の種類	金額	摘要
日本電子専門学校	授業料等減免費交付金	153,064 千円	
	職業実践専門課程推進補助金	10,788 千円	
	結核予防費都費補助金	508 千円	
	教育環境整備費補助金	200 千円	
情報経営イノベーション 専門職大学	授業料等減免費交付金	30,265 千円	
	結核予防費都費補助金	74 千円	

## 収益事業

収益事業はありません。

## 関連当事者との取引状況

### ① 関連当事者

- ・ 関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。
- ・ 取引条件および取引条件の決定方針  
市場価格を参考として適正な金額で契約しています。

属性	役員、法人 の名称	住所	資本金又は 出資金	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
					役員 の 兼任等	事実上 の 関係				
理事 東方 宏 が議決権の過 半数を有して いる会社	株式会社 学夢堂	東京都 墨田区	10,000 千円	100%	—	学生募集 広報業務 委託	業務委託費 の支払	41,099千円	報酬料金 委託費 広告掲載料 印刷製本費	8千円
理事 小暮 幸 雄の近親者が 議決権の過半 数を有してい る会社	株式会社 オウル クラフト	神奈川県 横浜市	10,000 千円	100%	—	物品 購入等	展示ケース の購入等	10,170千円	管理用 機器備品 修繕費	0千円

### ② 出資会社

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

会社等の名称	事業内容	住所	学校法人の出資額等				配当・寄付・その他取引			保証債務
			日付	資本金	発行株数	議決権 割合	受入配当金	寄付金	その他取引	
i 株式会社	教育研究に密接 に関わる事業 人材育成の目的 を主とした適法 の一切の事業	東京都 墨田区	R2.2.14	20,000千円	2,000株	100%	0円	0円	0円	なし

## 学校法人間取引

記載の対象となる取引はありません。

監査報告書

監 査 報 告 書

令和4年5月27日

学校法人 電子学園  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

監 事 村山文彦 

監 事 渡邊 迅 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人電子学園の寄付行為第14条の規定に従い、学校法人電子学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

監

## 6) 経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

本学園の長期ビジョンに掲げる、「2026年における電子学園のあるべき姿」の実現には、組織・人財・施設/設備・財務・広報の内部統制の維持をはじめ、2020年4月に開学した情報経営イノベーション専門職大学の着実な運営に加え、日本電子専門学校の更なる伸張が必要不可欠です。それらの実現を通して、健全で強固な財務体質を構築する事で、安定した学園運営が可能となり、ひいては長期ビジョンの目的達成につながると考えます。

2021年度は情報経営イノベーション専門職大学が2期生を迎えた事に加え、日本電子専門学校の学生数が増加した事により学費収入が増加しました。これらについては、長期ビジョンの着実な運営により内部統制が進んだ事に加え、開学2年目である情報経営イノベーション専門職大学が着実に運営された結果、定員を充足する2期生が入学した事、更には日本電子専門学校の昼間部全学科が職業実践専門課程認可による、対外的な信頼度の向上等が大きな要因となっています。

一方で、コロナ禍への対応策としてスタートした遠隔授業の質保証に加え、コロナ後を見据えた対面授業との効果的な両立や、政府が推奨するDX（デジタルトランスフォーメーション）による授業・業務の改善等について引き続き対応していくことが必要です。

また、2023年度に完成年度を迎える、情報経営イノベーション専門職大学について、「学生募集」「退学防止」などの大学運営の基盤となる点について全教職員が一体となり、一層注力する事が求められています。

更に、法人として検討を続けている、「職業教育体系の確立」としての、法人内での高等学校や大学院の設置をはじめ、経営企画室を中心として推進中の後援会や寄付金の拡充についても、着実に進めて行く必要があります。

これらの事をしっかりと推進することで、更なる学園の発展及び、経営基盤の磐石化を図って参ります。

以上